

## 第3章「留学生交流に関する将来予測調査」結果の分析と予測

### 第1節 アンケート調査の概要

#### 1. 質問紙の構成

本調査の質問紙は、日本の留学交流に関する将来予測のために全国の四年制大学を対象として行われる調査であり、調査票全体は、各大学の留学生受入れの数値目標を中心に、次のような質問群で構成されている。

質問紙全体は、13の質問項目からなり、〈記入上の注意〉を記載した表紙を含め4ページ5群で構成されている。

第1群、1)～5)がフェースシート部分であり、各大学の基本的属性を尋ねている。

第2群、6)～8)は留学生受入れ増大条件（入学試験条件、学内体制条件、社会政策条件）に関する質問群である。

第3群、9)～10)が本調査の中心的質問であり、将来予測のための各大学の意向を直接に尋ねる質問群である。9)が、5年後、10年後の留学生数の数値目標を尋ねた質問であり、10)が5年後、10年後の受入れ地域として重視したい国・地域を具体的に尋ねるものである。

第4群、11)、12)は、各大学の留学生受入れの学内世論を率直に尋ねる質問群である。

第5群の質問13)は自由回答である。政府当局、特に文科省、法務省などへの留学政策に関する要望を記述式で尋ねている。

本調査はいわゆる無記名のアンケート調査ではない。全質問の最後に、調査主体が各大学の回答に関して補足質問をする際の連絡先として、担当部署や担当者名、メールアドレスや電話番号の記入を求めている。

次に、質問内容の詳細な構成を以下に説明する。

第1群のフェースシートでは、1)大学名、2)創立年を具体的に記入してもらっている。我々の過去の大学調査(平成17年度科研報告書「岐路に立つ日本の大学」)で、伝統校と留学生受入れ数との間の相関が高かったという結果をふまえて挿入した項目である。

3)大学本部の所在地を5肢選択式の回答で求めている。大学の所在地が、首都圏、近畿、中京、その他の政令指定都市などの都市部とそれ以外の地域では、留学生の募集の困難さに差があるだろうという予測に基づく区別である。

4)設置者別では国公立大学のいずれかを尋ねている。過去の調査でもグローバル戦略を有する国家レベルの国立大学と地域ニーズに貢献することを第一義的に考える公立大学、世界戦略をめざす大学や地域規模の市場だけを対象にした大学など多様性に富む私立大学では、留学生戦略は異なっている。そうした意味で設けた項目である。

5)設置学部や大学院の系統を、社会・人文・理工農・医歯薬学・その他の5カテゴリーで尋ねている。学部系統の区別は我々の過去の調査ではあまり重要視してこなかったが、理工系学部や社会科学系学部と人文系学部では留学生に対する専門的魅力度が異なる。そうした

留学生による学部系統マーケットのニーズの差を理解するために設けた項目である。

第2群の留学生受入れ増大条件では、受入れ大学において留学生数を増やすと仮定した場合の入学方法、受入れ条件、社会的・政策的要因について尋ねている。6) 入学者選抜の方法を、渡日後選抜と渡日前選抜、それに短期留学に分けて、渡日後の選抜方法を大学の留学試験、国内教育期間からの推薦、日本人と同じ試験の3つを例示して、増やすために効果のある方法としてどれが望ましいかを、5段階で評定してもらっている。渡日前選抜方法では、海外での独自選抜、書類審査と面接、出願書類のみ、海外教育機関らの推薦の4つを例示して、増やすために効果のある方法としてどれが望ましいか、5段階で評定してもらっている。

短期留学についても同じように、留学生を増やす方策としての望ましさを5段階で評定してもらっている。積極的に留学生受入れ増大をめざすなら、現在のような渡日後に各大学が独自に実施している留学生試験に依存するのがいいのか、それとも積極的に海外リクルートを展開すべきか、各大学がどのような入学者選抜の意向を受入れ増大の条件として考えているかを知るための設問である。

7) 学内の受入れ条件では、各大学内の受入れ拡大の条件整備の程度を尋ねている。具体的には、大学執行部のリーダーシップから職員の専門的能力や教員の教育研究能力、生活や学習支援体制、広報活動や単位互換制度など11項目の内容を具体的に提示し、留学生を増やすための条件整備の必要性を5段階で尋ねている。これらの質問は、逆に考えればどのような受入れ条件が整備されていないか、留学生受入れ増大の阻害条件を明らかにする質問であり、こうした学内条件を整えば更なる受入れが可能になることを示している。

8) 社会的・政策的条件整備に関する質問であり、留学生受入れ増大に資する条件として、国内の大学入学人口の減少からアジア諸国の送出し圧力の増大、日本企業の留学生の積極採用、学習奨励費の拡充、ビザ発給条件の緩和、政府による海外広報の展開、日本留学試験の充実など、13項目を例示して、各大学の留学生受入れ増大への影響度の大きさをそれぞれ評定してもらっている。これは各大学にとっての社会的・政策的レベルでどのような条件整備が必要かを具体的にクローズアップさせるための設問である。

次の第3群は、本調査の中心的質問項目である将来予測のための数値目標や重点地域を直接に尋ねる質問群であるが、9) では上記の7) 8) の学内条件や社会政策条件が改善されることを前提として、各大学でどの程度の留学生受入れが可能か、2006年5月をベースにして、5年後、10年後の数値目標を具体的に記入してもらっている。これは本調査の中心的質問であり、全体としての数値目標を算出するベースになるものである。

さらに10) では5年後、10年後にそれぞれどの地域からの留学生受入れを重要視したいかを、世界17地域から選択してもらい、第一位から第四位までの国・地域を選択してもらっている。

17の地域・国の分類基準は、渡日留学生の国・地域毎の数量、各国の国民経済力の差、それに世界の地域的要素を加味して分類している。具体的には、渡日留学生の多い中国、韓国、

台湾などの近隣東アジア諸国（地域）を別枠とし、東南アジア諸国は GNP（国民総生産）の規模によって、シンガポール、東南アジア A、東南アジア B と 3 つに区別している。南アジア地域は、特別に人口規模の大きいインドとその他の南アジアを区別している。それ以外はほぼ世界の地域区分を踏襲する形で分類している。

次の第 4 群では、各大学の学内世論の現状を率直に尋ねている。11) では学部大学院正規生か短期留学生や別科生かなどの 5 つの種類別に増減意向を 5 段階の評定法で尋ねている。これらの質問からは各大学の留学生受入れの力点の置き所の差が見られるだろうと予測される。

12) では全体としての留学生受入れに関する各大学の学内世論の程度を「明確なビジョンや方針、具体的計画がある」という積極的段階から「留学生受入れを縮小しようという方針や計画がある」という消極的段階まで 6 段階で尋ねている。

これまでどちらかと言えば、本調査の主旨からして留学生受入れ増大に向けての条件整備や前向きな検討を問う質問が多かったが、ここ第 4 群の 11) 12) では各大学の留学生受入れの実情や学内世論に関するホンネの部分を探っているため、各大学の実情が浮き彫りにされることになる。

13) 政府当局への要望も自由記述式の回答であるので、上記の選択式回答と異なり、文科省や法務省などへの具体的施策の要望が記述できる。その意味でも貴重な各大学の意見表明の場であり、ここでも各大学の切実な要望が表現されることになる。

本調査の質問全体の構成は以上の通りである。詳しくは巻末の調査用紙を参照願いたい。

## 2. アンケート調査の方法

### 1) 調査票の発送および回収

調査票は平成 19 年 1 月初旬から作成し、同月下旬に日本全国の 4 年制大学および大学院大学の学長あてに、委託調査機関である財団法人アジア学生文化協会から郵送した。カバーレター、文部科学省高等教育局学生支援課留学生交流室から各国公私立大学留学生担当課長宛の協力依頼文書を調査票とともに同封した。また、年度末の時期にあたり、各大学当局に多くの郵送物が集中することが予想されたため、文部科学省の委託調査であることを明確にし、より回収率を高める方法として、発送および回収には同省の封筒を使用した。

なお、同月における日本における全大学、大学院数は 744 校であったが、統廃合が進行中で新旧大学が並列して存在している大学、放送大学等で制度的に留学生を受入れることができない大学など 15 大学を除いた 729 大学を調査対象とした。

回収方法は基本的に平成 19 年 2 月 20 日までに、同封した返信用封筒で調査委託機関宛に郵送することとした。同時にインターネット上に用意された専用サイトから、直接調査票をダウンロードして、メールまたは F A X でも回答ができるようにした。

回収率は締め切り時点で 567 大学から回答があり 77%であった。その後さらに未回答の 162

大学に対し電話で督促を行い、データ集計作業を開始した3月9日時点で688大学から調査票を回収でき、最終的な回収率は94.4%であった。(図表3.1参照)

インターネットでファイルをダウンロードし、調査票をメールに添付して回答した大学は142(回答数の20.6%)にのぼり、郵送のみでなくWebでの調査票回収も一つの選択として有効であることを裏付けた。

未回答大学は国立大学で2校、公立大学は医療大学、看護大学等6校、私立大学は主として留学生受入実績のない大学等33校、合計41大学であった。

図表 3.1 設置者種別 査対象数、回収数、回収率

設置者種別	発送数	調整数*	調査対象数	回収数	未回答数	回収割合
国立	87	0	87	85	2	97.70%
公立	86	-11	75	69	6	92.00%
私立	571	-8	567	534	33	94.20%
合計	744	-15	729	688	41	94.40%

\*1 統廃合が進行中の公立大学の中で、現在統廃合が進行中であり、統合前大学と統合後大学が並列して存在しているもの。(例：首都大学東京と東京都立大学・東京都立科学技術大学・東京都立保健科学大学) 当調査集計では統合後の大学のみを対象とした。

\*2 放送大学、通信制大学、夜間大学で留学生の受入れが制度的にできないもの。

## 2) データ処理

問9、各大学の「2006年5月1日現在の留学生総数」については、大学の回答数と日本学生支援機構(JASSO)調査を比較し、差異がある場合はJASSO調査による数字を採用した。差異があるケースを仔細に見てゆくと、当調査で回答した留学生数が正規留学生数のみである場合、概数で回答している場合等であった。

5年後・10年後の「留学生受入れ希望人数」について、数字以外の回答で「未定」と記載されているものが11、「現状維持」が4、「若干名」「検討中」他が11あった。これらのデータについては、問12の「留学生受入れを増やそうという学内世論」を観察し、b「留学生受入れを拡大したい機運はあるが、明確な方針や計画はない」～d「留学生受入れを拡大しようという機運はない(現状維持)」までの範囲であれば、「現在の留学生総数」を代入した。

5年後・10年後の「留学生受入れ希望人数」について範囲値を記入したものが16データあった。これらのデータについては中間値(小数点以下四捨五入)で処理した。

さらに5年後、10年後の「留学生受入れ希望人数」が未記入のデータが65あったが、こちらも上記と同様の問12のデータを照合しつつb～dの範囲で「現在の留学生総数」を代入した。なお、5年後、10年後の「留学生受入れ希望人数」が未記入で、なおかつ問12が未記入のデータは31あったが、すべて「現在の留学生総数」が0であり、修正データへの影響はないものと推定できる。

### 3) 国公立大学における留学生の受入れ構成

当調査で回答を得た 688 大学における留学生数、および属性について JASSO 調査データを参照し表したものが下記図表 3.2 である。

図表 3.2 国公立大学における留学生の受入れ構成

	大学数		留学生数		私費		国費		学部生		大学院生		その他	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
国立	85		28,793	32%	20,780	26%	8,013	87%	6,128	12%	16,628	62%	6,037	44%
私立	534		58,937	65%	57,844	71%	1,093	12%	42,840	86%	8,879	33%	7,218	53%
公立	69		2,633	3%	2,481	3%	152	2%	1,095	2%	1,157	4%	381	3%
合計	688		90,363	100%	81,105	100%	9,258	100%	50,063	100%	26,664	100%	13,636	100%

全体の留学生数の 35%が国公立大学に、65%が私立大学に在籍している。全体の学生数では国公立大学：私立大学の割合が 27%対 73%であることから、留学生は国公立大学により偏在しているといえる。私費留学生の約 3 割が国公立大学に、約 7 割が私立大学に在籍しているが、国費留学生は約 9 割が国公立大学に重点的に配置されている。

また、教育段階別の留学生数の割合を見ると、学部では国公立大学に 14%が、私立大学に 86%が在籍しているのに対し、大学院で国公立大学に 67%が、私立大学に 33%が在籍している。設置者別に見ると、国立大学は留学生の 21%が学部に、58%が大学院、21%がその他の課程（研究生等）で在籍しているが、その他の課程 21%は学部、大学院の研究生であり、主に修士課程、博士課程進学の前準備期間であると考えられる。つまり国立大学では、約 8 割が大学院および大学院予備課程に在籍していると考えてよいだろう。私立大学はまったく逆の構成となり、学部に 73%、大学院に 15%、その他（研究生、別科生等）に 12%在籍しており、学部中心に受入れていることが分かる。これらの国公立大学の留学生受入れの構成は、留学生数の将来予測を立てる際には常に前提として念頭に置かなければならない数字である。

## 第 2 節 単純集計の結果とコメント

以下、各設問の単純集計結果を掲載し、必要に応じて簡単にコメントする。設問の意図については本章第 1 節をご覧ください。なお、設問の 1 は大学名、2 は創立年なので、ここには記載しない。

### 1. 設問 3 本部所在地

図表 3.3a 本部所在地の構成比

本部所在地	大学数	割合
首都圏(東京都・千葉県・神奈川県・埼玉県)	200	29%
近畿地区(大阪府・兵庫県・京都府・奈良県・滋賀県)	128	19%
中京地区(愛知県・三重県・岐阜県)	60	9%
上記以外の政令指定都市(福岡市・北九州市・広島市・静岡市・仙台市・札幌市)	60	9%
その他の地域	230	33%
空白	10	1%
合計	688	100%

### 2. 設問 4 設置者種別

図表 3.4 設置者種別の構成比

設置者別	大学数	割合
国立	85	12%
公立	69	10%
私立	534	78%
合計	688	100%

### 3. 設問 5 設置学部 大学院系統

図表 3.5 設置学部、大学院系統の構成比

設置学部 大学院系統	系統数	割合
社会	368	53%
人文	335	49%
理工農	236	34%
医歯薬	213	31%
その他	194	28%
合計	1,346 (688校)	100%

割合は回答大学の合計数 688 校に対するもの

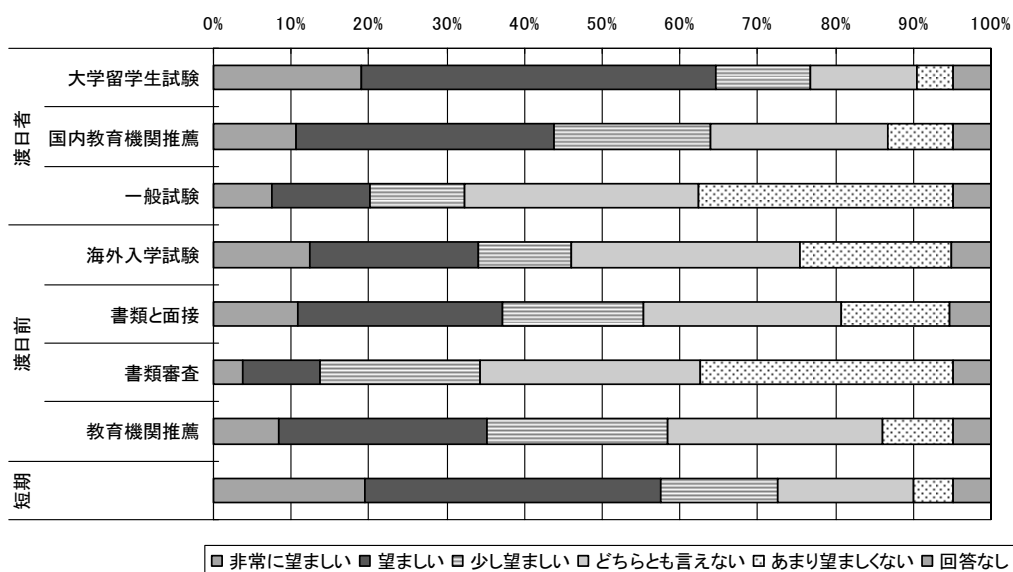
#### 4. 設問 6 望ましい留学生受入れ方法

設問 6: 貴大学の留学生の受入れを増やすためには受入れ方法として何が望ましいと思いますか。

図表 36a 留学生の受入を増やすための望ましい受入方法

項目		非常に望ましい	望ましい	少し望ましい	どちらとも言えない	あまり望ましくない	回答なし	合計	
渡日者	大学留学生試験	度数	131	313	84	94	32	34	688
		%	19%	45%	12%	14%	5%	5%	100%
	国内教育機関推薦	度数	73	229	138	156	59	33	688
		%	11%	33%	20%	23%	9%	5%	100%
	一般試験	度数	52	86	84	207	224	34	687
		%	8%	13%	12%	30%	33%	5%	100%
渡日前	海外入学試験	度数	85	150	82	202	134	35	688
		%	12%	22%	12%	29%	19%	5%	100%
	書類と面接	度数	75	180	125	176	96	36	688
		%	11%	26%	18%	26%	14%	5%	100%
	書類審査	度数	26	69	141	194	224	34	688
		%	4%	10%	20%	28%	33%	5%	100%
	教育機関推薦	度数	58	183	160	190	62	34	687
		%	8%	27%	23%	28%	9%	5%	100%
	短期	度数	134	261	105	119	35	34	688
		%	19%	38%	15%	17%	5%	5%	100%

図表 36a 留学生の受入を増やすための望ましい受入方法



ここでは、日本にいる者に対する入試選考と海外にいる者に対する入試選考に大きく分け、それに短期留学による受入れを別項として設けた。

まず、すでに日本にいる者への選考では、留学生のための特別入試が望ましいとする大学が多く、「少し望ましい」を含めると76%となる。また、国内教育機関からの推薦を望ましいとする大学も44%あり、「少し望ましい」を含めれば64%にのぼることが分かった。国内教育機関は、主に日本語学校を指すと思われ、この方法が今後増えていくなれば、日本語学校と大学との連携がしっかりしたものであることが必要と思われる。相互信頼に基づく連携ができれば、大学にとっては直接受入れよりも安全な受入れ経路になるのではないだろうか。ただし、第6節の1で述べるように、受入れ数の大きな大学は国内教育機関からの推薦にあまり期待していないようである。実際にどの程度このような推薦で入学しているのかはわかっていないが、政策策定には、まずその数をきちんと把握する必要がある。

次に、海外にいる者に対する選考では、書類審査だけという方法をよしとする大学が14%と低いことが特徴的である。ただし、留学生にとっては簡便な方法であり、米国などでは一般的であることを考えると、今後大学が工夫する必要がある方法であるとも言える。なぜこの方法に人気が無いのかについては、書類審査だけだと偽造書類の判定が致命的な問題になることと、人物評価ができないという問題が考えられる。前者の問題は、各大学が書類について十分な信頼を置いていないためにわざわざ独自の試験を行うということであれば極めて非合理的なことであり、専門の機関の設置が是非とも望まれる。これについては、外国成績資格評価/判定(Foreign/International Credential Evaluation)を行う機関が必要であることを第4章の提言で指摘し、巻末の特別寄稿論文(太田浩)でも指摘した。こちらを参照されたい。後者については、実際にはきちんと人物評価ができる面接方法が確立されているのが疑問である。10分程度の面接で志望動機のようなことを尋ねる面接には志願者が事前に準備しているので、好感度程度のことしか判定できないだろう。これでは問題はなさそうだと言うような判定はできても、合理性と納得性をもって落とすことは難しいのではないかと考えられる。面接は十分に意味のある方法になりえると思うが、判定者がその技術を磨いておく必要がある。しかし、今後は1回(あるいはいくつかの試験の組み合わせであったとしても)の試験での判定よりも、それまでの成績などの実績による判定へと比重が移っていくのではないかと考えられる。もうひとつ海外にいる者に対する選考方法として、海外諸機関からの推薦という方法をよしとする大学が「少し望ましい」を含めると58%と半数を超える。これも過去の実績を反映した選考の一つである。

短期留学による受入れもかなり望ましいものと捉えられており、「あまり望ましくない」とする回答はごく僅かである。海外からの需要や文科省の政策的推進も影響していると思われるが、いわゆる外国人らしい外国人を協定という「安全性」に守られて受入れられるという利点などがあるとも考えられる。



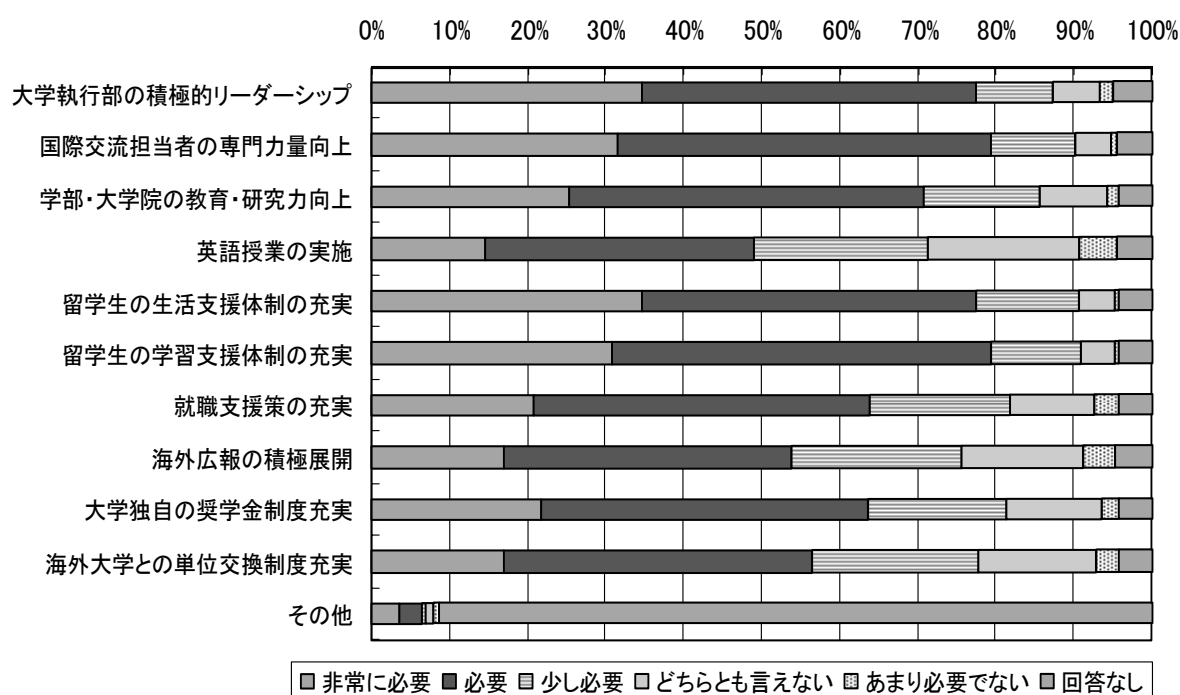
## 5. 設問 7 留学生増のために必要な学内受入れ条件

設問 7: 貴大学の留学生を増やすために、どの程度以下の学内の受入れ条件が満たされる必要があると思いますか。

図表 37a 留学生を増やすための学内条件

項目		非常に必要	必要	少し必要	どちらとも言えない	あまり必要でない	回答なし	合計
大学執行部の積極的リーダーシップ	度数	239	294	67	42	11	35	688
	%	35%	43%	10%	6%	2%	5%	100%
国際交流担当者の専門力量向上	度数	217	330	74	30	6	31	688
	%	32%	48%	11%	4%	1%	5%	100%
学部・大学院の教育・研究力向上	度数	174	314	101	60	10	29	688
	%	25%	46%	15%	9%	1%	4%	100%
英語授業の実施	度数	100	237	153	134	33	31	688
	%	15%	34%	22%	19%	5%	5%	100%
留学生の生活支援体制の充実	度数	238	295	91	31	4	29	688
	%	35%	43%	13%	5%	1%	4%	100%
留学生の学習支援体制の充実	度数	213	334	78	30	4	29	688
	%	31%	49%	11%	4%	1%	4%	100%
就職支援策の充実	度数	143	296	124	74	21	30	688
	%	21%	43%	18%	11%	3%	4%	100%
海外広報の積極展開	度数	117	254	149	107	28	33	688
	%	17%	37%	22%	16%	4%	5%	100%
大学独自の奨学金制度充実	度数	149	288	122	84	15	30	688
	%	22%	42%	18%	12%	2%	4%	100%
海外大学との単位交換制度充実	度数	117	271	147	103	20	30	688
	%	17%	39%	21%	15%	3%	4%	100%
その他	度数	25	20	2	7	5	629	688
	%	4%	3%	0%	1%	1%	91%	100%

図表 37b 留学生を増やすための学内条件



どれも高い割合で重要であると考えられているが、「非常に必要」であるとする割合が3割を超えた項目には、「大学執行部の積極的なリーダーシップ」(35%)、「国際交流担当者の専門的力量的向上」(32%)、「留学生の生活支援体制の充実」(35%)、「留学生の学習支援体制の充実」(31%)の4項目があげられた。初めの2項目については、外国人留学生は大学の中ではマイノリティと見なされているので、将来の国際化展開を執行部が見据えて意思決定しない限りはなかなか大きな動きは望めないということであろう。専門的力量的については、語学的な面のみならず国内外のさまざまな制度や動向を知り、現場を動かしてだけでなく、執行部の正しい判断をサポートする役割としても必要だと見なされているのではないだろうか。後の2項目は留学生に対しては大学自体が学習と生活の全体に支援を行う必要性の認識の高さが伺える。きちんとした支援をする覚悟がなければ増加は見込めないという認識であろう。

## 6. 設問7の自由記述

その他(具体的に)として求めたこの設問の自由記述にもかなり多くの記述があった(図表3.8参照)。どれも「非常に必要」「必要」として記述されたものであり、特に教育の側面の向上や担当者の養成、増員などが強く求められている。「その他」というよりも、すでに項目の中にあるが特に詳しく記述したというようなものも見られる。

図表 3.8 設問 7)に対する自由記述回答

必要度	留学生の受入れ数を増やすための学内の受入れ条件 その他	分類
5	留学生にとっても魅力のある大学になること	教育
5	留学生向けの実地研修の充実	教育
5	留学生向けのカリキュラムの充実、教育プログラムの充実	教育
5	本学学生のコミュニケーション力の向上	教育
5	留学生にとっても魅力のある大学になること	教育
5	患者等と日本語で意思の疎通ができる程度の語学能力付与	教育
4	既存留学生の満足度を高める	教育
	留学生は留学先の言語を習得した上で留学すべき←原則	教育
5	学生寮の設置、ホストファミリーの拡大	施設
5	ハード面充実:教室、図書及び教員採用	施設
4	住環境を中心とする整備	施設
5	共同教育(ダブルディグリー)制度による受入れ	制度
5	半期授業、半期登録制の徹底	制度
5	留学生と日本人学生との交流	制度
5	外国大学との学術交流協定を締結	制度
5	医療補助	制度
5	専門的部署の設置	制度
5	国際交流委員会・部署の設置	制度
4	ダブルディグリー制度	制度
4	ダブル・ディグリー制の導入	制度
4	DDP(Double Degree Program)の実施	制度
4	両国で通用する資格制度の整備	制度
4	国レベルの学費支援	制度
4	渡日前入学許可実施に向けての努力	制度
4	海外大学協定校との独自の共同研究・情報発信	制度
4	帰国する学生に対する就職支援	制度
4	競合しない近隣の他大学と協力して総合的に募集する	制度
4	国際交流室の充実	制度
	国の具体的支援政策	制度
4	各国における元留学生との連携	ネットワーク
4	地域社会との連携	ネットワーク
4	卒業生のネットワーク	ネットワーク
4	卒業留学生との強固なネットワークの構築	ネットワーク
5	留学生センターの設置及び留学生担当職員の増員	マンパワー
5	担当人員の充実	マンパワー
5	留学生交流を担当する教職員マンパワーの強化	マンパワー
5	上記の支援等が十分可能となる留学生担当者数の充足	マンパワー
5	国際交流センターの設置等学内組織・体制の強化、担当職員の増	マンパワー
5	国際交流担当者および専門事務職員の増員養成	マンパワー
	マンツーマンの実技教育が中心の本校では教員の増員が必要不可欠	マンパワー
5	国際交流に対する理念の共有、長期的目標の確立	理念・意識
5	教員個々人の意識向上	理念・意識
5	音楽系教職者の国際的センスの向上を図る。	理念・意識
5	大学自体の国際化	理念・意識
4	教員および事務職員間の連帯・事務部署間の連帯	理念・意識
4	医療系資格系大学では学部と大学院で大差ある(?)	理念・意識

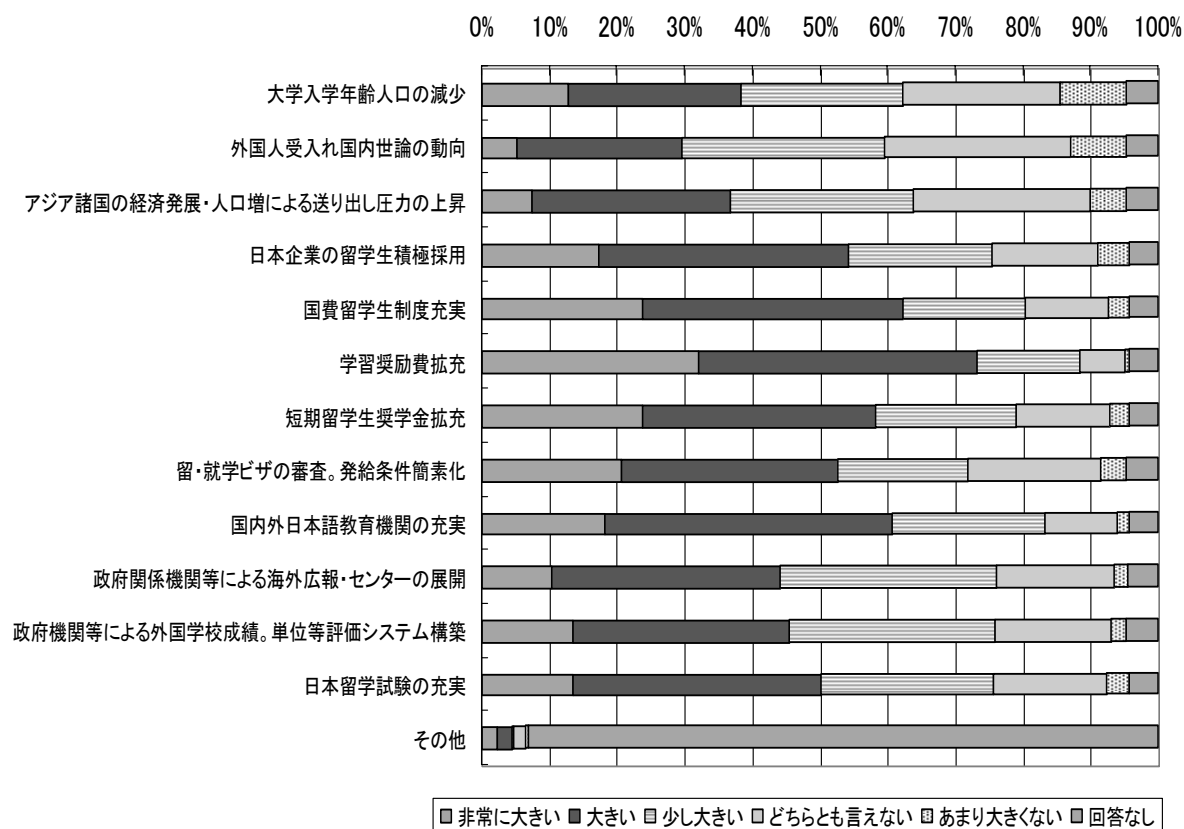
## 7. 設問 8 留学生増に影響する社会的・政策的要因

設問 8 貴大学の留学生を増やすにあたり、どの程度社会的・政策的要因が影響すると思われますか。

図表 3.9 留学生増加の社会的・政策的要因

項目		非常に大きい	大きい	少し大きい	どちらとも言えない	あまり大きくない	回答なし	合計
大学入学年齢人口の減少	度数	88	175	165	160	67	33	688
	%	13%	25%	24%	23%	10%	5%	100%
外国人受入れ国内世論の動向	度数	35	168	206	189	58	32	688
	%	5%	24%	30%	27%	8%	5%	100%
アジア諸国の経済発展・人口増による送出し圧力	度数	51	202	186	179	38	32	688
	%	7%	29%	27%	26%	6%	5%	100%
日本企業の留学生積極採用	度数	119	254	145	108	32	30	688
	%	17%	37%	21%	16%	5%	4%	100%
国費留学生制度充実	度数	163	265	125	84	22	29	688
	%	24%	39%	18%	12%	3%	4%	100%
学習奨励費拡充	度数	220	283	105	46	5	29	688
	%	32%	41%	15%	7%	1%	4%	100%
短期留学生奨学金拡充	度数	163	237	144	95	19	30	688
	%	24%	34%	21%	14%	3%	4%	100%
留・就学ビザの審査。発給条件簡素化	度数	142	219	133	135	26	32	687
	%	21%	32%	19%	20%	4%	5%	100%
国内外日本語教育機関の充実	度数	124	293	155	74	13	29	688
	%	18%	43%	23%	11%	2%	4%	100%
政府関係機関等による海外広報・センターの展開	度数	71	232	220	121	13	31	688
	%	10%	34%	32%	18%	2%	5%	100%
政府機関等による外国学校成績。単位等評価システ	度数	93	219	210	119	15	32	688
	%	14%	32%	31%	17%	2%	5%	100%
日本留学試験の充実	度数	93	251	176	115	23	30	688
	%	14%	36%	26%	17%	3%	4%	100%
その他	度数	16	15	2	11	3	641	688
	%	2%	2%	0%	2%	0%	93%	100%

図表 3.9 留学生増加の社会的・政策的要因



留学生受入れを増やすための社会的・政策的要因の影響を判定する設問について、「非常に大きい」影響があると答えた項目の第1位は「学習奨励費の拡充」（32%）である。「大きい」を加えると73%に及び、「少し大きい」を含めて9割に近い。次に「国費留学生制度の拡充」、そして「短期留学生奨学金制度の拡充」も求められており、第1に国としての奨学金を拡充して欲しいという要望が強いことがわかる。

第2に、「留学・就学ビザの審査、発給条件の簡素化」、「国内外日本語教育機関の充実」そして「日本企業の留学生積極採用」なども、過半数が「非常に大きい」または「大きい」影響があると考えている。留学生の入口と出口の整備が重要であると考える大学が多いことが伺える。日本語教育機関の整備については、先の設問で、このような機関からの推薦という入学選考をよいものとする大学が多かった。いずれにしても、入り口である日本語教育機関が充実したものであることは、極めて重要なことであり、ややもすると不法就労の温床といったイメージが付きまとうこれらの機関の充実、そのための支援策が検討されるべきではなかろうか。また、昨今高度人材としての留学生の可能性が社会でも論じられるようになってきた。今後の企業の動向は注目すべき点であるが、これに大学がどう具体的にかかわっていけるのかも問われてくるだろう。

図表 3.10 設問 8)に対する自由記述回答

必要度	必要とされる社会的政策的要因	分類
5	留学生会館(宿舎含む)の充実	受入環境
5	宿泊施設の整備・充実	受入環境
5	宿舎の建設補助或いは宿舎費用補助制度の拡充	受入環境
5	住宅、メンタルケアできる場所	受入環境
5	厚生面での充実(留学生の宿舎、その他)	受入環境
5	学生用宿舎(留学生向け又は混住を含む。)の安定的確保	受入環境
4	留学生子弟(子ども)の教育制度の充実	受入環境
4	日本の住宅事情の改善	受入環境
4	地域交流団体との交流・連帯	受入環境
4	資格免許等の取得に関わる環境の整備が必要なのでは	受入環境
4	近隣の大学と協力して空室のある寮を混合寮として異文化交流をはかる	受入環境
3	本学の基盤機構での先端技術に関する留学生の理解	受入環境
	民間宿舎の借上げ	受入環境
4	不法滞在者・偽装学生の減少	在留管理
4	入国管理局による就労ビザの審査の弾力化	在留管理
5	日本社会の大学への期待向上	社会要因
5	日本国内の経済状況	社会要因
5	自治体、経済界との連携	社会要因
4	民間の留学生支援の高まり(フォストファミリー等、各種ボランティア)	社会要因
4	地方・地域の社会・経済の活性化	社会要因
4	地域社会の理解	社会要因
5	修学援助費補助金の充実	奨学金・助成金
5	私学補助(修学援助費補助金等)の充実	奨学金・助成金
4	身分保障と学費支援制度の充実	奨学金・助成金
5	日本の小、中、高等学校教育の向上による、大学入学者の学力向上と、大学入試から高校卒業資格認定試験への移行。	政策・制度
5	中国での日本留学試験の実施	政策・制度
5	中国主要都市(ハルビン、瀋陽、北京、上海等)での日本留学試験(日本語/英語)の実施	政策・制度
5	卒業後の定住政策の拡充	政策・制度
5	海外で「日本の教育」への信頼を高めること	政策・制度
4	資格の母国での通用	政策・制度
4	学生間・大学間の海外交流を増やすため	政策・制度
4	海外大学とのカリキュラムの一部共有化	政策・制度
3	派遣と受入れのバランス	政策・制度
	留学生の実情把握	政策・制度
	留学生受入れの意義と効果についての共通掲載	政策・制度
	六年制移行に伴う薬学共用試験システム等の外国語への対応	政策・制度
	日本語能力試験の常時実施	政策・制度

多様な指摘があるが、宿舎の問題はこれからも受入れ拡大の大きなネックになると思われ、非常に重要な問題であると指摘されている。

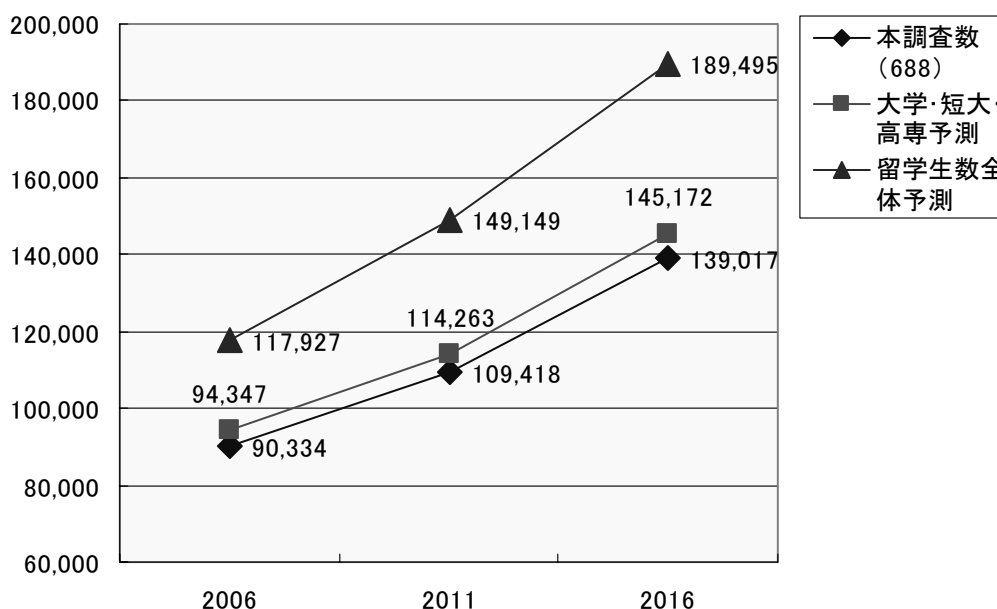
## 8. 設問 9 5 年後、10 年後の留学生受入予測

設問 9 もし、上記 7) と 8) の諸条件が改善に向けて進んでいくとした場合、貴大学ではどの程度の留学生を受入りたいと考えますか（人数を記入）。

図表 3.11a 将来の留学生受入数

年	2006	2011	2016
	a.現数	b.5 年後	c.10 年後
①本調査数(688)	90,334	109,418	139,017
②大学・短大・高専予測	94,347	114,334	145,263
	95.7%	(①b/0.957 )	(①c/0.957)
③留学生数全体予測	117,927	142,843	181,484
	76.6%	(①b/0.766)	(①c/0.766)

図表 3.11b 将来の留学生受入数



本項目がこの質問紙調査の中核である。ここでは、有効回答とした 688 大学の回答した留学生予測数の合計、短大と高専の受入れ数字を現在の実数から予測して加算した推計、さらに回答大学の現在の受入れ数の合計（90,334 人）と 2006 年現在の全ての留学生受入れ数（117,927 人）との比率から予測した推計の 3 本の予測を記載した。本調査によるひとつの目安として、5 年後に 14 万人強、10 年後に 18 万人強という数字が見出された。詳細な分析は第 3 章第 5 節および第 4 章第 1 節で行っている。

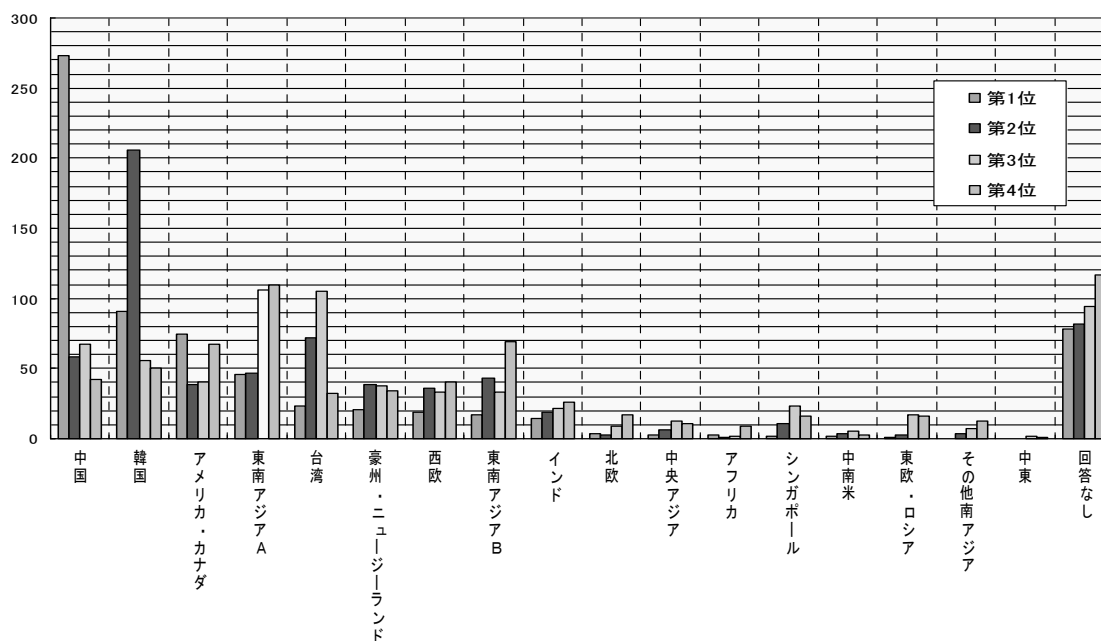
## 9. 設問 10 留学生受入れ先として重視する国・地域(5年後・10年後)

設問 10-1 貴大学が5年後、10年後に受入れ地域として重視したい国・地域はどこですか。

図表 3.12a 5年後に重視する受入地域

	第1位		第2位		第3位		第4位	
中国	273	41%	58	9%	67	10%	42	6%
韓国	91	14%	206	31%	56	8%	50	7%
アメリカ・カナダ	75	11%	39	6%	40	6%	67	10%
東南アジアA	46	7%	47	7%	106	16%	110	16%
台湾	23	3%	72	11%	105	16%	32	5%
豪州・ニュージーランド	21	3%	39	6%	38	6%	34	5%
西欧	19	3%	36	5%	33	5%	40	6%
東南アジアB	17	3%	43	6%	33	5%	69	10%
インド	14	2%	19	3%	22	3%	26	4%
北欧	4	1%	3	0%	9	1%	17	3%
中央アジア	3	0%	6	1%	13	2%	11	2%
アフリカ	3	0%	1	0%	2	0%	9	1%
シンガポール	2	0%	11	2%	23	3%	16	2%
中南米	2	0%	4	1%	5	1%	3	0%
東欧・ロシア	1	0%	3	0%	17	3%	16	2%
その他南アジア	0	0%	4	1%	7	1%	13	2%
中東	0	0%	0	0%	2	0%	1	0%
回答なし	78	12%	82	12%	94	14%	117	17%
合計	672	100%	673	100%	672	100%	673	100%

図表 3.12b 5年後に重視する受入地域



各図表から一目で分かるように、5年後にも10年後にも中国が圧倒的に第1順位に選ばれている。多様な国々からの留学生を受入れたいという意向はあっても、現実的には、送出し圧力が高く、また経済的にも益々重要度が高まるのが確実な中国からの留学生を今後とも増やそうと考えている大学が多いのである。

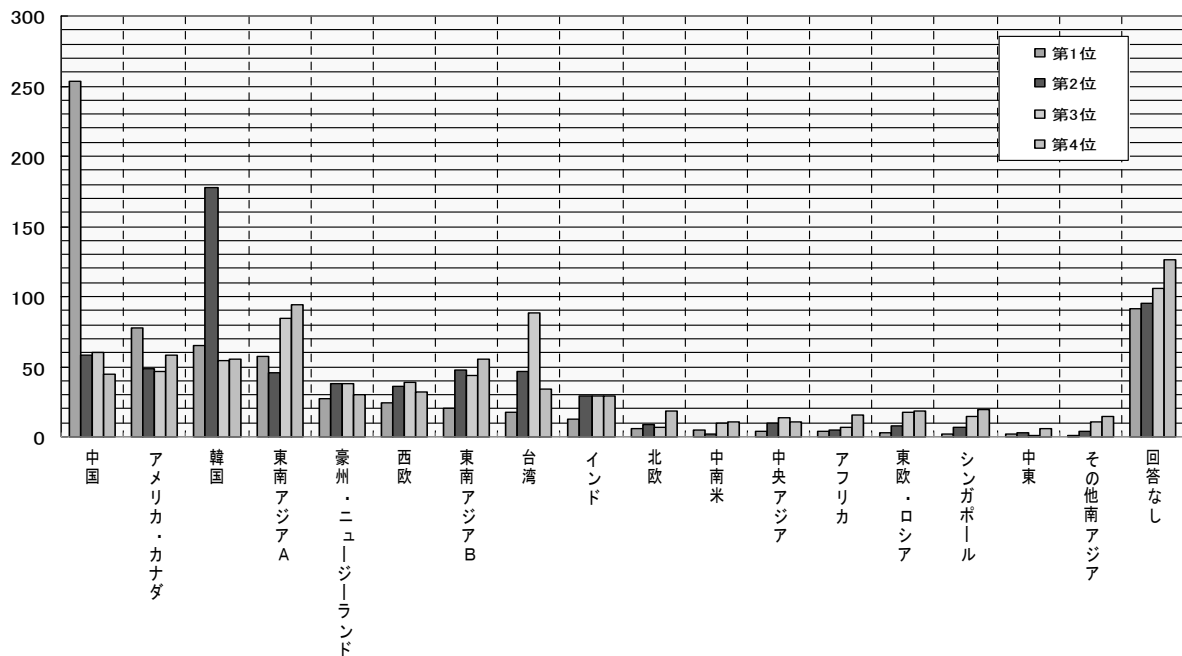
次に、5年後も10年後も第2順位としては韓国から留学生を受入れたいという意向が強い。



図表 3.13a 10年後に重視する受入地域

	第1位		第2位		第3位		第4位	
中国	253	38%	58	9%	60	9%	45	7%
アメリカ・カナダ	78	12%	49	7%	47	7%	58	9%
韓国	65	10%	178	26%	54	8%	55	8%
東南アジアA	57	8%	46	7%	84	13%	94	14%
豪州・ニュージーランド	27	4%	38	6%	38	6%	30	4%
西欧	24	4%	36	5%	39	6%	32	5%
東南アジアB	20	3%	48	7%	44	7%	55	8%
台湾	17	3%	47	7%	88	13%	34	5%
インド	13	2%	29	4%	29	4%	29	4%
北欧	6	1%	9	1%	7	1%	18	3%
中南米	5	1%	2	0%	10	1%	11	2%
中央アジア	4	1%	10	1%	14	2%	11	2%
アフリカ	4	1%	5	1%	7	1%	16	2%
東欧・ロシア	3	0%	8	1%	17	3%	18	3%
シンガポール	2	0%	7	1%	15	2%	19	3%
中東	2	0%	3	0%	1	0%	6	1%
その他南アジア	1	0%	4	1%	11	2%	15	2%
回答なし	91	14%	95	14%	106	16%	126	19%
合計	672	100%	672	100%	671	100%	672	100%

図表 3.13b 10年後に重視する受入地域



この中国と韓国からの留学生受入れ期待からみて、日本の大学の将来予測が現在の受入れ態勢の延長として予測されているものであることが伺える。

現在の受入れ国の第3番目である台湾は、5年後ではおよそ5位に位置するが、10年後にはその順位を下げってしまう。近年留学生受入れ数が下降線を辿ってきた傾向が将来も続くと予想されたためかもしれない。しかし、本研究メンバーによるディスカッションでは、台湾留学生は日本に対するイメージが比較的良く、地理的・文化的距離が近く、日本に適応しやすいため、受入れ側としても受入れやすいのではないかという意見があった。

今後 18 歳人口が増加するインドやアフリカについては、5 年後も 10 年後もほとんど対象とされていないことも特徴的である。受入れに活発な国々は、中国とインドを主要な留学生供給国と考えており、また中国などがアフリカとの関係強化を図っているのに比べると、日本の大学は、戦略的に自らを変化させてまで新たな国や地域から留学生を受入れるよりも、現状の受入れ実態から今後の受入れ予測をしている様子が伺える。

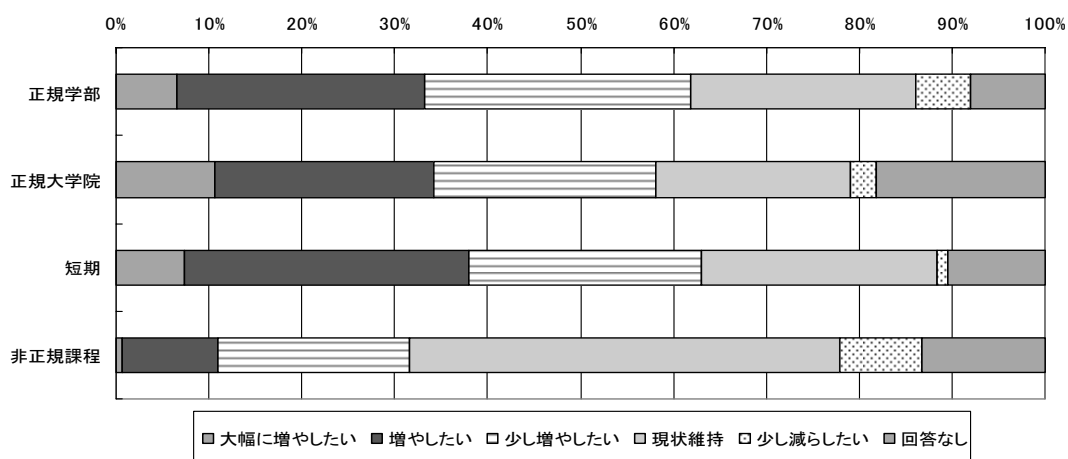
## 10. 設問 11 留学生受入れマインド

設問 11 今後貴大学では、どの程度以下の留学生を増やしたい(あるいは減らしたい)と考えていますか。

図表 3.14a 留学生受入れマインド

	大幅に増	増やした	少し増	現状維持	少し減	回答なし	合計
正規学部	45	183	196	167	40	55	686
割合	7%	27%	29%	24%	6%	8%	100%
正規大学院	73	162	164	143	19	125	686
割合	11%	24%	24%	21%	3%	18%	100%
短期	51	209	172	174	8	72	686
割合	7%	30%	25%	25%	1%	10%	100%
日本語別科	6	47	93	288	26	226	686
割合	1%	7%	14%	42%	4%	33%	100%
非正規課程	5	70	142	318	61	91	687

図表 3.14b 留学生受入れマインド



「大幅に増やしたい」では正規大学院生が 11%と最も多いが、それでも 1 割にようやく届く程度でしかない。しかし、全体に増加の予想であることは間違いなく、「増やしたい」を含めた割合では正規学部生、正規大学院生、短期留学生ともに 30%~40%が増加を考えており、「少し増やしたい」を入れれば約 6 割前後が増加させる予定である。

なお、正規大学院で無回答が 2 割弱みられるのは大学院課程がない大学の存在による。

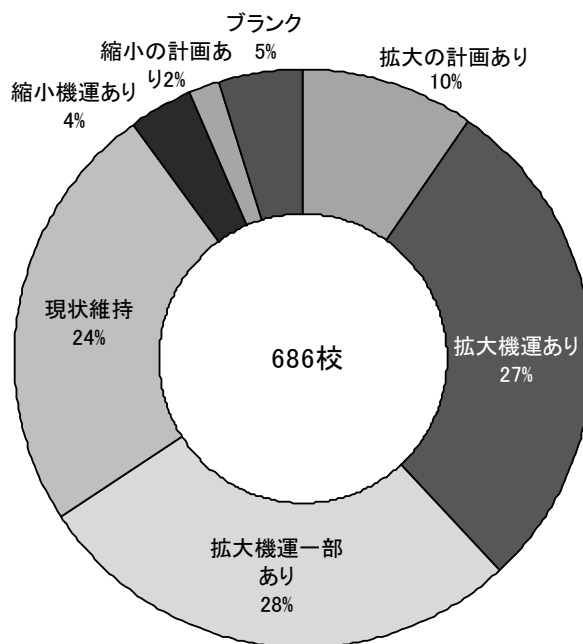
## 11. 設問 12 留学生受入に対する学内世論

設問 12 貴大学では、留学生受入れを増やそうという学内世論はどの程度ありますか。

図表 3.15a 留学生受入に対する学内世論

拡大の計画あり	67	10%
拡大機運あり	195	28%
拡大機運一部あり	190	28%
現状維持	165	24%
縮小機運あり	25	4%
縮小の計画あり	11	2%
ブランク	33	5%
合計	686	100%

図表 3.1b 留学生受入に対する学内世論



前項目(11)で「大幅に増やしたい」大学が1割前後であることが伺えたが、「拡大の計画がある」大学もこれと符合して10%である。また「拡大の機運がある」を含めると37%であることや、さらに「拡大の機運が一部にあり」も含めると65%であることも前項目の結果を裏付けている。

## 第3節 在学生数と留学生受入れ数による大学のカテゴリー設定（予備的分析）

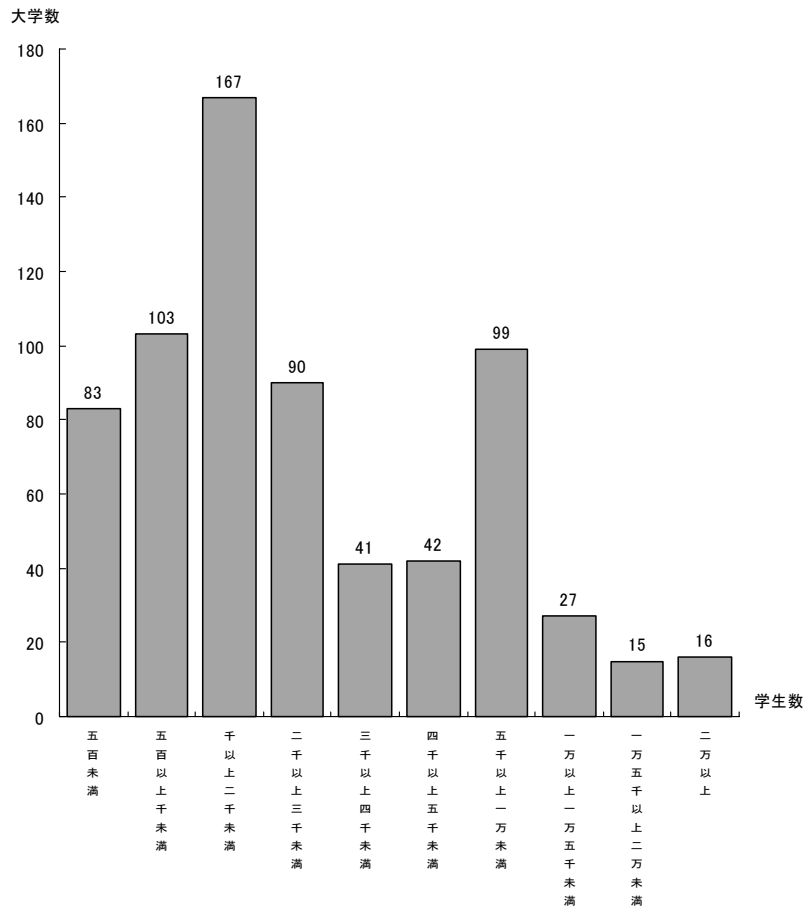
### 1. 大学規模(在学生数)を基準にしたクラス分け

#### 1) 標準的な方法

学生数を区切りの良い数字、つまり千、あるいは万といった100の倍数でクラス分けすることがわれわれにとって最もなじみやすい。今回のアンケート調査に回答を寄せた688大学

を、この方法で大学規模をクラス分けしたものが図表 3.16 である。

図 3.16 学生数規模別でみた大学数の分布



## 2) 五分位法(20パーセント毎に区分する方法)

在学生数のパーセンタイル（在学生数の多い大学の順に累積学生数を求め、それを全大学の在学生総数 2,663,053 人に対するパーセントで表したもの）で見ると、回答のあった全 688 大学のうち上位 18 校だけで全学生数の 20.3%を擁し、上位 56 校で全学生数の 40.0%を、上位 126 校で全学生数の 60.0%を、上位 251 大学で全学生数の 80%を擁している。他方、残りの下位 437 校は全学生の 20%を擁しているにすぎない。このように在学生数の 5 分位で大学の規模を分けた場合（ただし、規模の大きいものから累積学生数を計算するので、第 1 五分位には最も規模の大きい大学が含まれ、他方、第 5 五分位には最も規模の小さい大学が含まれる）、第 1 五分位の下限界値となる学生数は（福岡大学の）19,610 人である。第 1 五分位に属する 18 校の内訳は下記の表(2-3-1-2-1)のとおりである。第 2 五分位の下限界値は（熊本大学の）10305 人である。第 2 五分位に入る大学は 38 校である。第 3 五分位に属するのは学生数が 6000 名以上 10000 人強在籍する大学であり、このグループに属する大学は 70 大学である。

図表 3.17 累積学生数による大学規模(大学院含む)の五分位区分)

第 1 五分位 学生数 19,610 人以上 (18 校)	学生数 2 万人以上の大学: 16 校。 学生数 19,610 人以上 2 万人未満: 2 校
第 2 五分位 学生数 10,305 人～19,609 人 (38 校)	学生数 1 万 5000 人以上 19,610 人以下の大学: 13 校 学生数 1 万 305 人以上 1 万 5000 人未満の大学: 25 校
第 3 五分位 学生数 6073 人～10,304 人 (70 校)	学生数 1 万人以上 10,304 人以下の大学: 2 校 学生数 6073 人以上 1 万人未満の大学: 68 校
第 4 五分位 学生数 2,881 人～6072 人 (125 校)	学生数 5000 人以上 6072 人以下の大学: 31 校 学生数 4000 人以上 5000 人未満の大学: 43 校 学生数 3000 人以上 4000 人未満の大学: 41 校 学生数 2880 人以上 3000 人未満の大学: 10 校
第 5 五分位 学生数 2880 人未満 (437 校)	学生数 2000 人以上 2880 人未満の大学: 78 校 学生数 1000 人以上 2000 人未満の大学: 67 校 学生数 500 人以上 1000 人以下の大学: 103 校 学生数 500 人未満の大学: 83 校 学生数ゼロの大学: 3 校

### 3) 前二者を折衷した方法

区切りの良い数字で大学規模を区分する第 1 の方法と、累積大学生総数を 20%ずつの 5 つのグループにわたる第 2 の方法を折衷した、次の区分法を提案したい。結論から先に言えば、全大学を、①学生数 2 万人以上の大学のグループ、②学生数が 1 万人以上 2 万人未満の大学のグループ、③学生数が 6000 人以上 1 万人未満の大学のグループ、④学生数が 3000 人以上 6000 人未満の大学のグループ、⑤学生数が 3000 人未満の大学のグループに区分し、それぞれの大学グループを、①から順に、便宜的に「大規模大学」「準大規模大学」、「中規模大学」「準中規模大学」「小規模大学」とネーミングすることである。

この基準に基づいて、今回のアンケート調査に回答を寄せた 688 大学を再分類すると、①の大規模大学のグループには 16 大学が含まれ、これら 16 大学は全学生の 18.6%を擁している。②の準大規模大学のグループには 42 大学が含まれることになり、これら 42 大学の学生数の合計は、全学生数の 22.0%にあたる。③の中規模大学のグループには 70 大学が含まれ、全学生数に占める学生数のシェアは 19.6%である。④の準中規模大学のグループには 113 大学が含まれ、その学生数のシェアは 18.5%である。⑤の小規模大学のグループには 447 大学が含まれ、その学生数のシェアは 21.1%である。各規模の大学グループの学生数シェアの数字から明らかなように、5 つのグループはいずれも、グループ内の大学の学生総数が、全学生数の 20%前後シェアを占めている。つまり、結果的に、五分位法に準じた内容となっている。また、この基準に基づいて個々の大学がどのグループに属するかを示した図表 3.18 から

明らかなように、このグループ分けの結果は、五分位法の結果と大差ない。しかも、グループ間を区切りの良い数字で区分できるという利点をもつ。こうした理由からこの3番目の方法が以下の分析で有用であると判断される。

図表 3.18 規模別5段階法による大学(大学院含む)のグループ分け

大規模大学:学生数 2 万人以上(16 校)
準大規模大学:学生数 1 万人~2 万人(42 校)
中規模大学:学生数 6000 人以上~1 万人未満(70 校)
準中規模大学:学生数 3000 人以上~6000 人未満(113 校)
小規模大学:学生数 3000 人未満(447 校)

## 2. 留学生数を基準にした大学のクラス分け

### 1) 標準的な方法

留学生の受入れ数で大学を分類する場合、1つの方法は10ないし100の倍数でクラス分けすることである。図表 3.19 はこの方法で、アンケート調査に回答を寄せた 688 大学をクラス分けしたものである。この表から明らかなように、留学生を 1000 人以上受入れている大学が 13 大学あり、また、500 人以上 1000 人未満の大学も 25 大学ある。他方、10 人未満と受入れゼロの大学は計 248 大学と、全体の 3 分の 1 強 (36%) を占めていることも明らかである。

図表 3.19 留学生受入規模別にみた大学の分布

留学生数	大学数
2000人以上	2
1000~1999人	11
500~999人	25
300~499人	48
200~299人	54
100~199人	92
50~99人	91
10~49人	115
10人未満	149
0人	99

### 2) 五分位法(20パーセント毎に区分する方法)

全留学生のうち 20.94%を、受け入れ上位 14 大学で擁している。第 1 五分位に属するこれら 14 大学の受入れ数はほぼ 1000 名以上である(図表 3.20)。第 2 五分位は留学生数が 500 名弱以上 1000 名未満の大学である。この第 2 五分位の 26 大学と第 1 五分位の 14 大学で全留学生の 40.4%を受け入れている。つまり、上位 40 校に留学生の約 40%集中していることになる。また、第 3 五分位には 48 大学が含まれるが、第 1 五分位、第 2 五分位の計 40 大学と合わせると、全留学生の 60.2%が受け入れ上位 88 大学に集中している。さらに、第 4 五分位の

82校を合わせると、全留学生の80%が受け入れ上位170校に集中していることになる。

図表 3.20 累積留学生数による大学別留学生受け入れ規模の五分位区分

第1五分位:留学生数 996 名以上	留学生 2000 名以上の大学: 2 校 留学生 1000 名以上 2000 名未満の大学: 11 校 留学生 996 名以上 1000 名未満の大学: 1 校
第2五分位:留学生 483 名以上 995 名以下	26 校
第3五分位:留学生 288 名以上 482 名以下	48 校
第4五分位:留学生 164 名以上 287 名以下	82 校
第5五分位:留学生 163 名以下	留学生 100 名以上 163 名以下の大学: 62 校 留学生 50 名以上 100 名未満の大学: 91 校科 留学生 10 名以上 50 名未満の大学: 115 校 留学生 1 名以上 10 名未満の大学: 159 校 留学生ゼロの大学: 99 校

### 3) 五分位法と10の倍数を区分点とする方法を折衷した区分法

累積留学生受入れ数五分位法と10の倍数を区分点とする方法の折衷案として、五分位法における各大学グループの境界値を10の倍数に限定することが考えられる。この方法では、留学生の受入れ数に基づいて、①1000名以上の大学のグループ、②500名以上1000名未満の大学のグループ、③300名以上500名未満、④300名未満150名以上の大学のグループ、⑤150名未満の大学のグループの、5つに区分する。この区分法を用いた場合、図表3.21に示すように、①のグループAに属する13大学の擁する留学生数が全留学生に占めるシェアは19.8%、②のグループBに属する25大学の留学生のシェアは19.5%（AB合計38大学で39.3%、約4割）、③のグループCに属する48大学の留学生の、全留学生に占めるシェアは20.35%（ABC合計86大学で59.65%、約6割）、④のグループDに属する95大学の留学生の全留学生に占めるシェアは22.0%（ABCD合計181大学で81.65%、約8割）⑤のグループEに属する507大学の留学生の全留学生に占めるシェアは18.1%である。

図表 3.21 留学生数による大学の 5 段階区分法

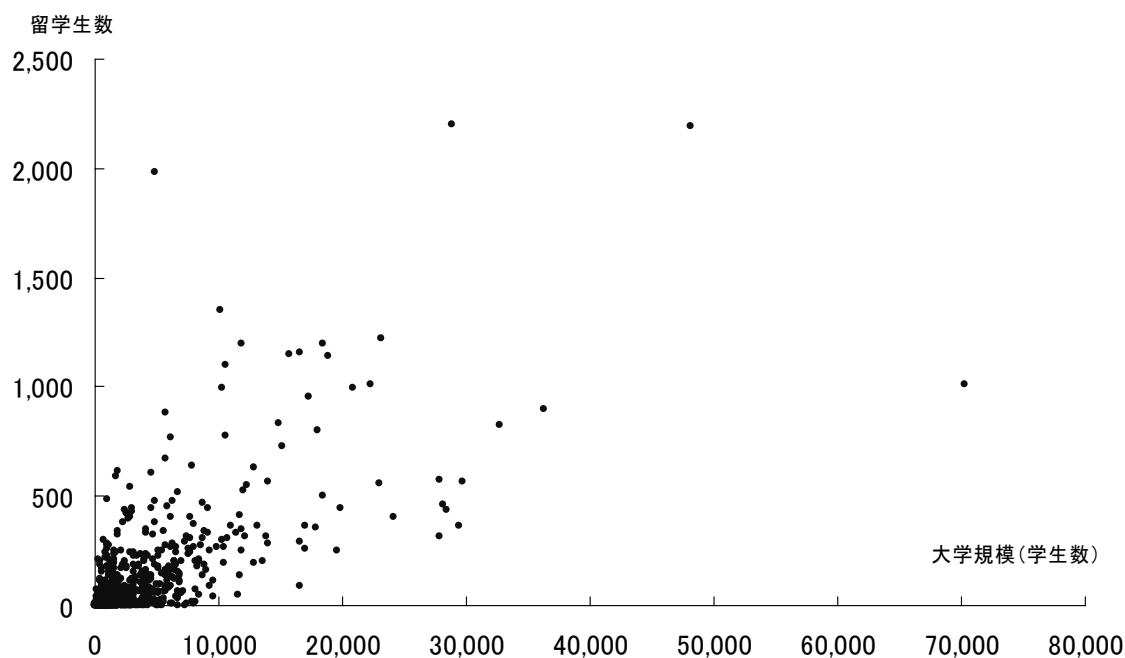
グループA: 留学生 1000 名以上 (13 校)
グループB: 留学生 500 名以上 1000 名未満 (25 校)
グループC: 留学生 300 名以上 500 名未満 (48 校)
グループD: 留学生 150 名以上 300 名未満 (95 校)
グループE: 留学生 150 名未満 (507 校)

## 第 4 節 大学規模と留学生数および留学生率との関係

### 1. 大学規模と留学生数の関係

回答のあった 688 大学のうち、学生数ゼロの 3 大学を除く 685 大学について、大学規模と留学生数の関係を示したのが図表 3.22 である。この図の原データから相関係数を算出すると、 $r = 0.68$  という高い正の相関が得られた。常識通りに、規模（学生数）が大きい大学ほど多くの留学生を受入れている傾向が確かめられた。しかし、次図から推察されるように、同程度の規模の大学であっても、留学生の受入れ数にはばらつきがある。そこで、次に、大学規模と留学生率（学生数に占める留学生の百分率）の関係を、何段階かに分けて調べていくことにする。

図表 3.22 大学規模と留学生数の関係



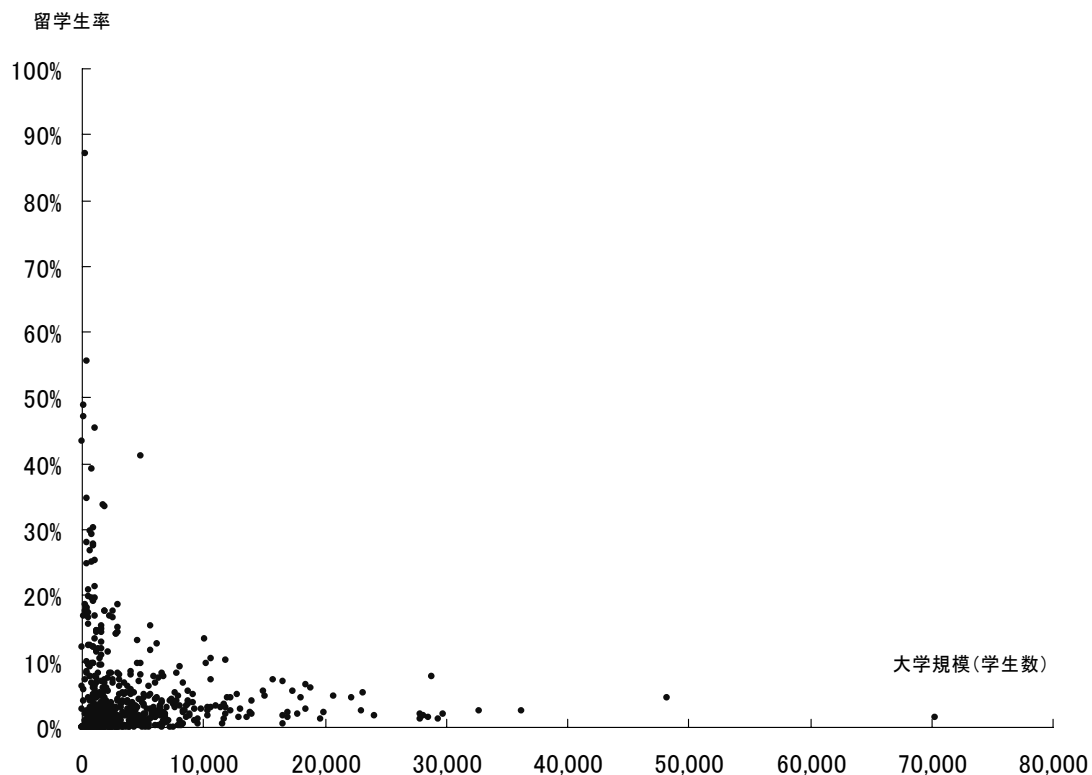
### 2. 大学規模と留学生率

学生数ゼロの 3 大学を除いた 685 大学について、大学規模を横軸に、留学生率を縦軸にとって描いた図表 3.23 から、小規模な大学間において留学生率のバラツキが極めて大きいこと、



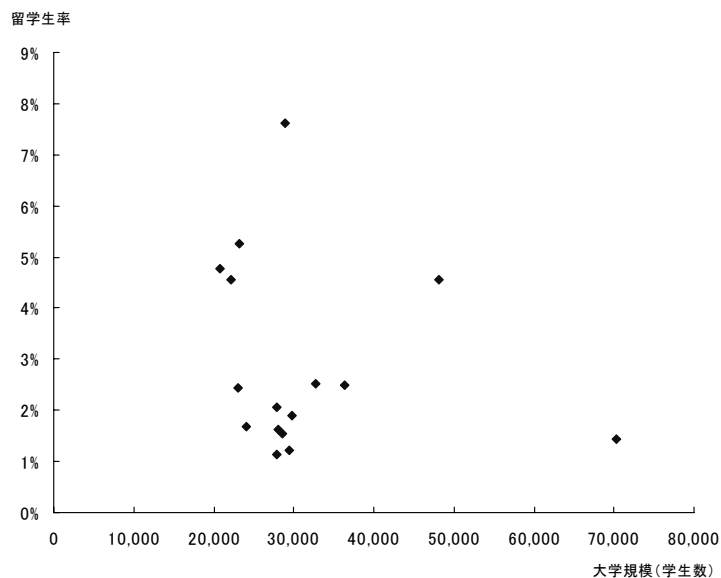
大学規模が大きくなるほど留学生率が低下する傾向があるとの印象が得られる。そこで、685 大学について大学規模（学生数）と留学生率との相関を求めると、 $r=-0.065$  とほぼ無相関であった。つまり、大学全体でみた場合には、大学規模と留学生率には関係がないことになる。

図表 3.23 大学規模と留学生率の関係



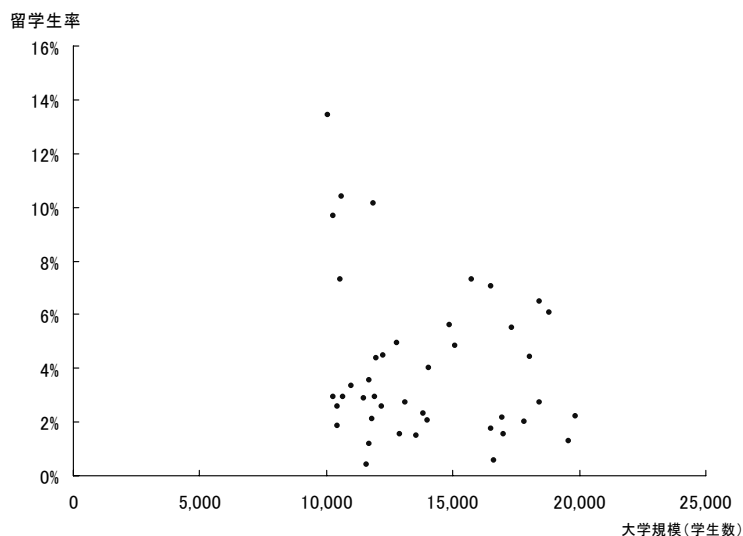
大学規模別にみた場合にも同じことが言えるのであろうか。ここでは、大学規模を5つのグループごとにみた場合の、大学規模と留学生率との関係を調べてみることにする。まず大規模大学に属する16大学の大学規模と留学生率との相関係数を求めると、 $r=-0.18$  という結果が得られた。したがって、16大学体としてみると大学規模と留学生率の間にはごくわずかなマイナスの相関があるということになる。このグループを対象として描いた図表 3.24 から次の3点を指摘できる。①16大学のうち、大学規模が最大の大学において留学生率が著しく低いこと、②学生数3万人前後の大学のうち1校の留学生率が突出していること、③大規模大学16校が、留学生率3%を上回るグループと留学生率3%を下回るグループの2つのグループに大別できることである。

図表 3.24 大規模大学グループの留学生率



次に、準大規模大学のグループについて大学規模と留学生率の関係を調べると、このグループにおいても大学規模と留学生率の間に低いマイナスの相関がみられる ( $r = -0.21$ )。大規模大学グループに比べ、このグループには留学生率の高い大学が多く存在する点が注目値する (図表 3.25 参照)。この準大規模大学グループに属する 42 大学のうち、留学生率が 3%を上回るのは 19 校におよび、うち 3 大学は留学生率が 10%以上である。また、留学生率が 5%以上の大学は 11 大学である。

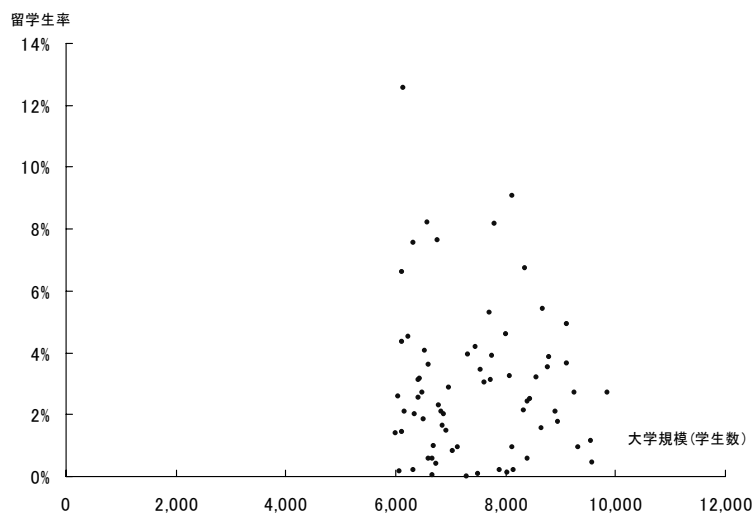
図表 3.25 準大規模大学グループの留学生率



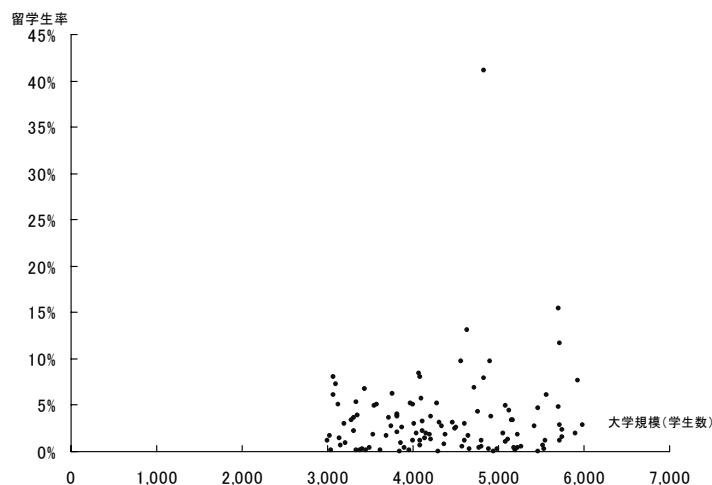
大学規模と留学生率の関係を中規模大学グループ、準中規模大学グループ、小規模大学グループについて図示したのが以下の 3 つの図 (図表 3.26~3.28) である。中規模大学、準中規

模大学、小規模大学のどのグループにおいても、大学規模と留学生率の間に明瞭な関係はみられない（大学規模と留学生率の相関係数は中規模大学グループについては  $r=0.08$ 、準中規模大学グループについては  $r=0.09$ 、小規模大学グループについては  $r=-0.12$ ）。これら 3 つのグループに関して注目になるのは、大学規模が小さくなるに従って、留学生率の最大値が次第に大きくなることである。まず中規模大学グループでは 1 つの大学の留学生率だけが 10%以上の水準であるのに対し、準中規模大学グループでは留学生率の最大値は 41%であり、2 番目以下は 20%を下回る。小規模大学グループでは最大値はさらに大きくなり、最も高い留学生率は実に 87%であり、これに 55.6%が続き、40%台が 4 大学、30%台が 5 大学ある。ただし、留学生率が 40%以上の大学は、1 大学を除き、いずれも学生数 1000 人未満の規模の大学である。

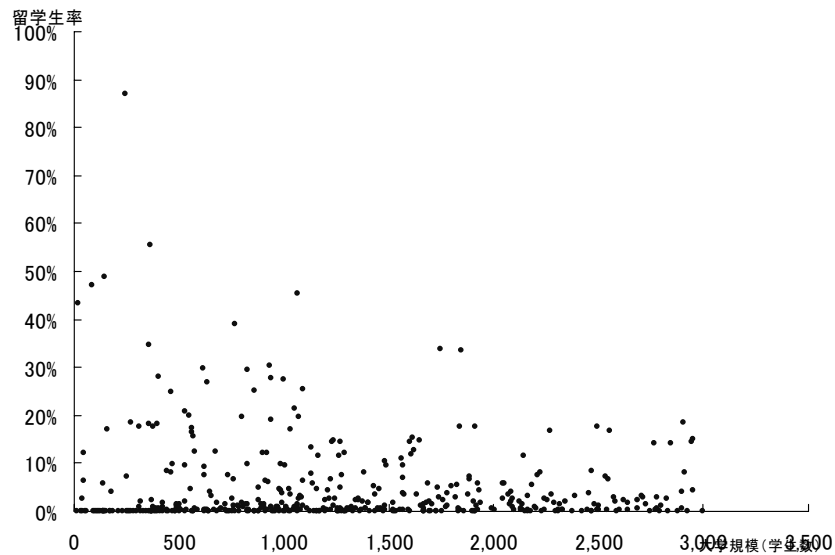
図表 3.26 中規模大学グループの留学生率



図表 3.27 準中規模大学グループの留学生率



図表 3.28 小規模大学グループの留学生率



### 3. 受入れ留学生数の多い大学の留学生率

前述のように、留学生受入れの多いグループA、グループB、グループCに分類される計86大学で全留学生の60%（正確には59.9%）を擁している。この受入れ上位の3つのグループに含まれる86大学における留学生率を示したのが図表3.29である。この表の大学規模の欄は、学生数が5つのグループのいずれに入るかを表している。この表(2-4-3-1)から次のことが指摘できる。第1に、学生数の最も多い、大規模大学グループの大部分が上位40以内に入っているが、他方、大学規模は小さくても留学生受入れ上位40校に入っている大学が少なからず存在することである。第2に受入れ上位校の中に国立大学が含まれていることである。ただし、国立大学では留学生率が10%を超えることは稀である。これは、国立大学の受入れが大学院に偏っていることとも関係していると思われる。

図表 3.29 留学生受け入れ上位 86 大学の留学生率

1*	大規模	7.6%	44	大規模	1.6%
2	大規模	4.5%	45	準中規模	7.7%
3	準中規模	41.1%	46	中規模	4.9%
4	準大規模	13.4%	47	準中規模	15.1%
5*	大規模	5.3%	48	準大規模	2.2%
6	準大規模	10.1%	49	準中規模	9.7%
7*	準大規模	6.5%	50	小規模	17.6%
8*	準大規模	7.0%	51	大規模	1.5%
9*	準大規模	7.3%	52	準中規模	14.5%
10*	準大規模	6.1%	53	小規模	16.6%
11	準大規模	10.4%	54	準大規模	3.5%
12	大規模	1.4%	55	中規模	5.3%
13	大規模	4.6%	56	小規模	14.2%
14*	準大規模	9.7%	57	大規模	1.7%
15*	大規模	4.8%	58	中規模	6.6%
16*	準大規模	5.5%	59	小規模	14.3%
17	大規模	2.5%	60	準中規模	7.9%
18	準中規模	15.4%	61	小規模	16.8%
19*	準大規模	5.6%	62	中規模	4.6%
20	大規模	2.5%	63	準大規模	2.2%
21*	準大規模	4.4%	64	準大規模	3.3%
22*	準大規模	7.3%	65	大規模	1.2%
23	中規模	12.6%	66	準大規模	2.8%
24*	準大規模	4.8%	67	準大規模	2.0%
25	準中規模	11.7%	68	準大規模	2.9%
26	中規模	8.2%	69	準中規模	8.5%
27	準大規模	4.9%	70	中規模	3.9%
28	5	33.4%	71	準中規模	6.1%
29*	準中規模	13.1%	72	小規模	17.6%
30	5	33.7%	73	中規模	3.6%
31	大規模	2.1%	74	準大規模	2.9%
32*	準大規模	4.0%	75	準中規模	8.0%
33	大規模	1.9%	76	準中規模	6.9%
34	大規模	2.4%	77	小規模	17.6%
35	準大規模	4.5%	78	準大規模	2.3%
36	準中規模	18.6%	79	大規模	1.1%
37	準大規模	4.4%	80	中規模	4.2%
38*	中規模	7.7%	81	準大規模	2.6%
39	準大規模	2.7%	82	準大規模	2.9%
40	5	45.5%	83	中規模	3.5%
41	準中規模	9.7%	84	中規模	3.9%
42*	中規模	7.5%	85	準大規模	2.9%
43*	中規模	5.4%	86	小規模	39.1%

注) 留学生数順位の数字に\*がついているものは国立大、  
無印は私立大学

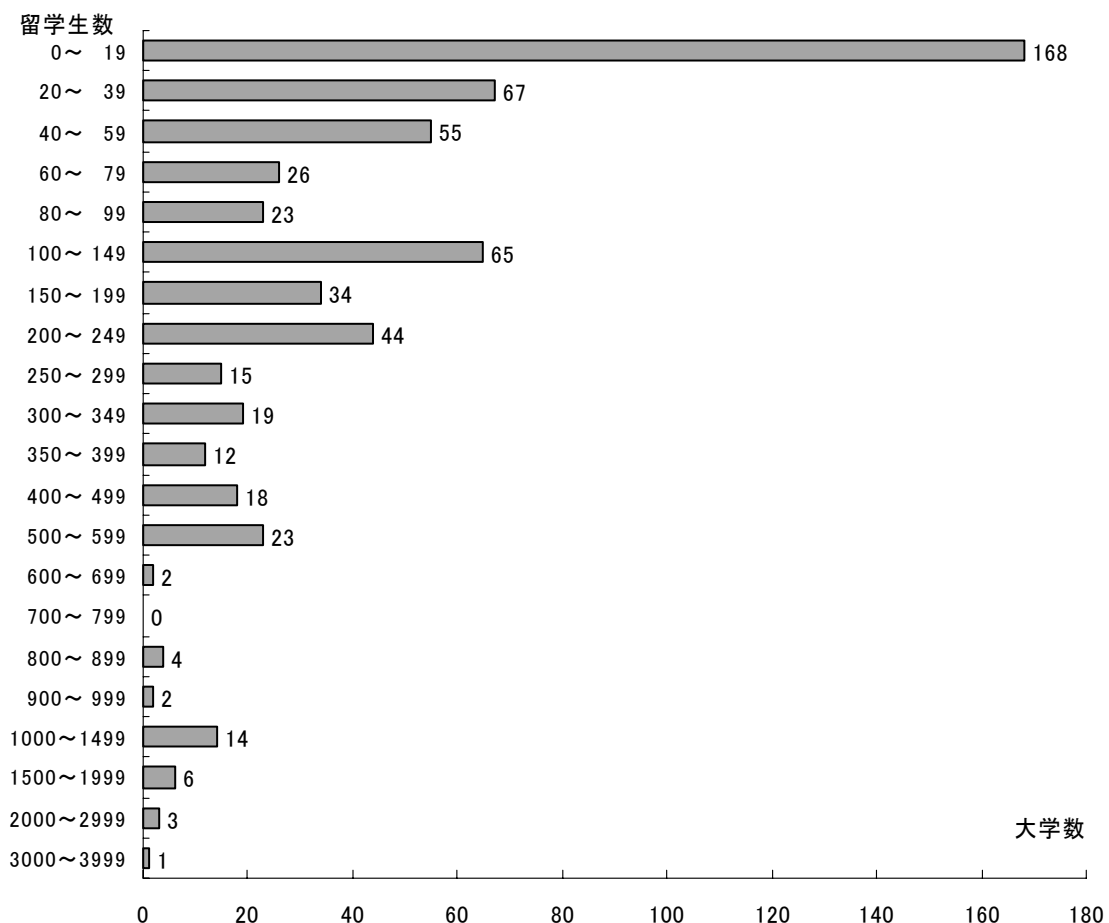
## 第 5 節 5 年後と 10 年後の留学生数についての回答の分析

### 1. 5 年後の留学生数の回答の全体像

#### 1) 5 年後の留学生数に関する回答の分布

5 年後の留学生数についての有効回答のえられた 601 大学の回答を度数分布にしたものが図表 3.30 である。有効回答の内訳は、留学生ゼロの回答が 7 大学、1 人以上 100 人未満が 339 大学、100 人以上 500 人未満が 207 大学、500 人以上 1000 人未満が 31 大学、1,000 人以上が 24 大学である。最大値は 3,000 人という大学が 1 校ある。5 年後の留学生の合計を求めると、601 大学で 10 万 9,418 人となる。688 大学の 2007 年年初の留学生数の合計が 90,363 人なので、今後 5 年間に留学生数約 1 万 9 千人の増加が見込まれることになる。

図表 3.30 5 年後の留学生数に関する回答の度数分布

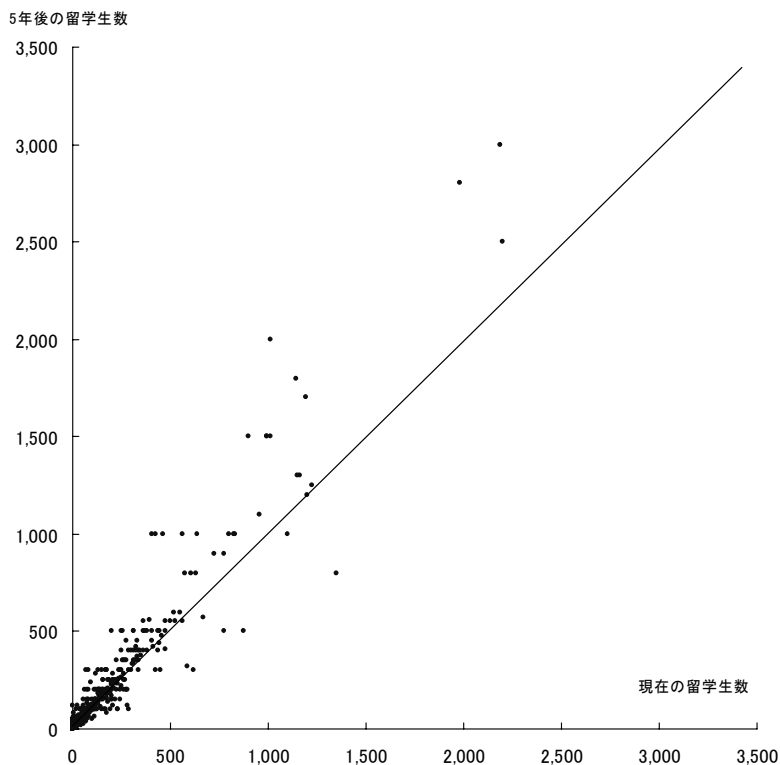


#### 2) 現在の留学生数と 5 年後の留学生数の関係

次頁の図表 3.31 には 45° 線が書き入れてある。この 45° 線の左側に位置する大学は、5 年後には現在の留学生数を上回る留学生の受け入れを計画している大学であり、45° 線上の大学は現状維持（5 年後の留学生と現在の留学生が等しい）を計画する大学、45° 線の右側に

位置する大学は5年後の留学生数を現状よりも減らす計画を立てている大学である。この図に示した関係を度数分布表にしたものが図表 3.32 である。この表から、現在よりも留学生数を100人以上増やしたい大学が56大学あることがわかる。

図表 3.31 現在の留学生数と5年後の留学生数の関係



図表 3.32 5年後の留学生数と現在の留学生数の差の度数分布

5年後の留学生数 数マイナス現在の 留学生数	大学数
300人以上減	1
200～299人減	2
100～199人減	2
50～99人減	7
1～49人減	67
増減ゼロ	21
1～9人増	189
10～49人増	189
50～99人増	52
100～199人増	35
200～299人増	5
300～399人増	3
400～499人増	2
500～599人増	7
600～699人増	1
700～799人増	0
800～899人増	2
900～999人増	1

増加数が多いほど規模の大きい大学が多くなるが、100人台では規模が比較的小さい大学も含まれる。

続いて、5年後の留學生数について有効回答を寄せた601大学のうち、現在の留學生数が10名以上の411大学について、現在の留學生数を基準とする5年後の留學生数の増減率を調べる。ここで、分析対象を現在の留學生数が10名以上の大学に限定する理由は、現在の留學生数が一桁の大学では、数十人単位の留學生の増加であっても増加率が数百パーセントになってしまい、また、現在の留學生数がゼロの大学については増減率の計算自体が不可能だからである。現在の留學生数が10名以上の大学についての5年後の増減率を示したのが図表3.33である。

図表 3.33 現在の留學生率に対する5年後の留學生率の度数分布

増減率(5年後の留學生÷現在の留學生)	大学数
-50%～	10
-40%～-49%	10
-30%～-39%	8
-20%～-29%	21
-10%～-19%	14
-1%～-9%	25
0%	12
1%～9%	39
10%～19%	58
20%～29%	45
30%～39%	44
40%～59%	41
60%～79%	28
80%～99%	13
100%～119%	14
120%～139%	10
140%～159%	4
160%～199%	6
200%～299%	5
300%～	4

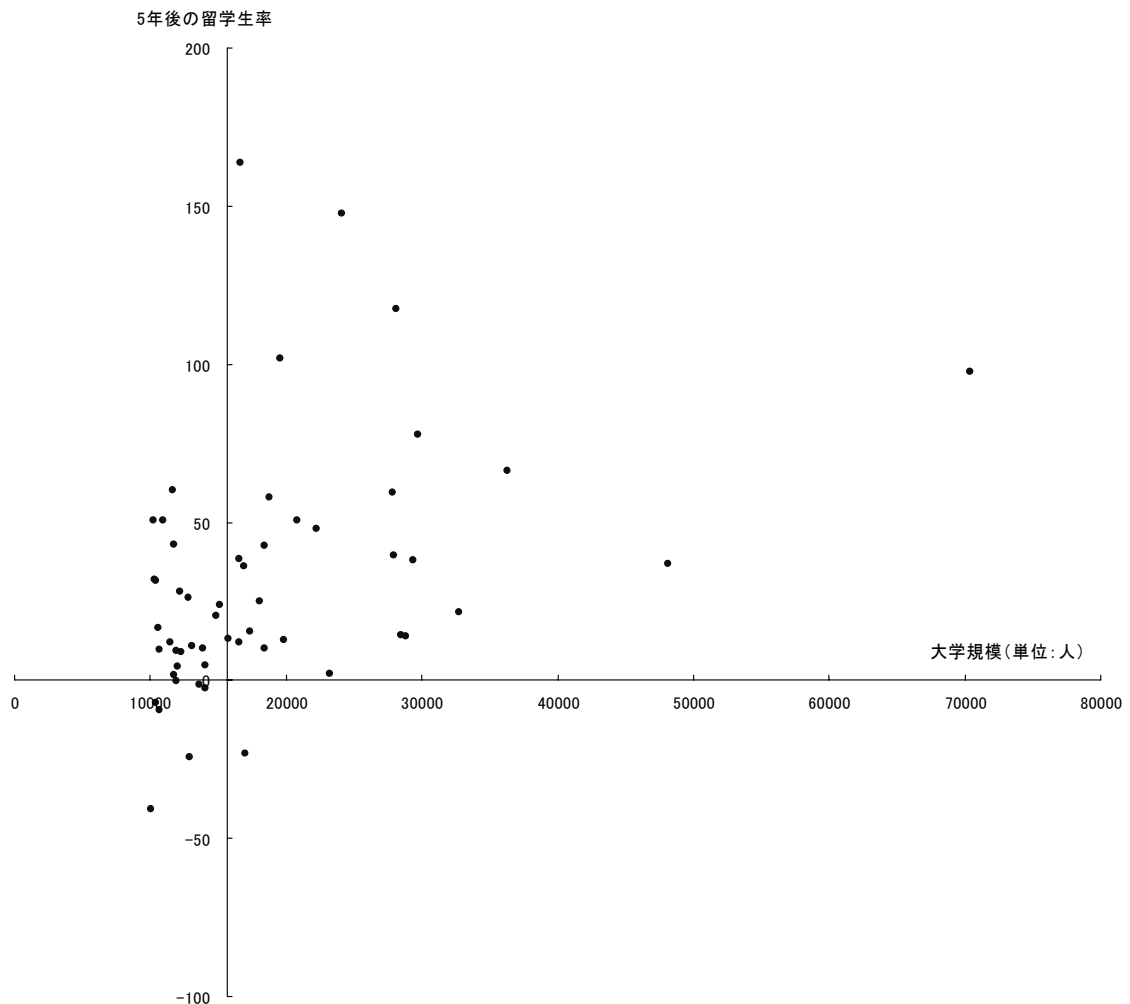
### 3) 大学規模と5年後の留學生率の増減の関係

以下においては大学規模と5年後の留學生増減率の関係を相関図によって調べていくことにする。しかし、600以上の大学を1つの図の上で把握することは困難である。そこで、大学規模に関しては大規模大学グループと準大規模大学グループに属する58大学を分析対象に限定する。これら58大学のうち、5年後の留學生数に関して回答を寄せたのは55大学であった。この55大学の大学規模(学生数)を横軸に、5年後の留學生増減率を縦軸にとって散布図を描くと図表3.34のような結果が得られた。

この図から次のことを指摘できる。第1に、55大学の大学規模の中位数(15,700人)を上回る大型大学28大学の中で、5年後の留學生を減らす計画をもっているのは1校にすぎないことである。第2に、中位数よりも小さな大学に比べ、中位数よりも大きな大学の中に5



図表 3.34 大学規模と5年後の留学生率の増減の関係



年後の留学生率を大幅に上昇させる予定の大学が多いことである。第3に、全体的に留学生率を上昇させる意志を持つ大学が多いことである。5年後の留学生数の設問に回答を寄せた601大学全体では5大学に1大学の割合で留学生率を低下させる計画をもっている。規模の大きい55大学をみると、留学生率を低下させる予定の大学は55校中8校とさらに少ない。ただし、留学生を現時点よりも40%減らす計画をもつ大学が1校ある。

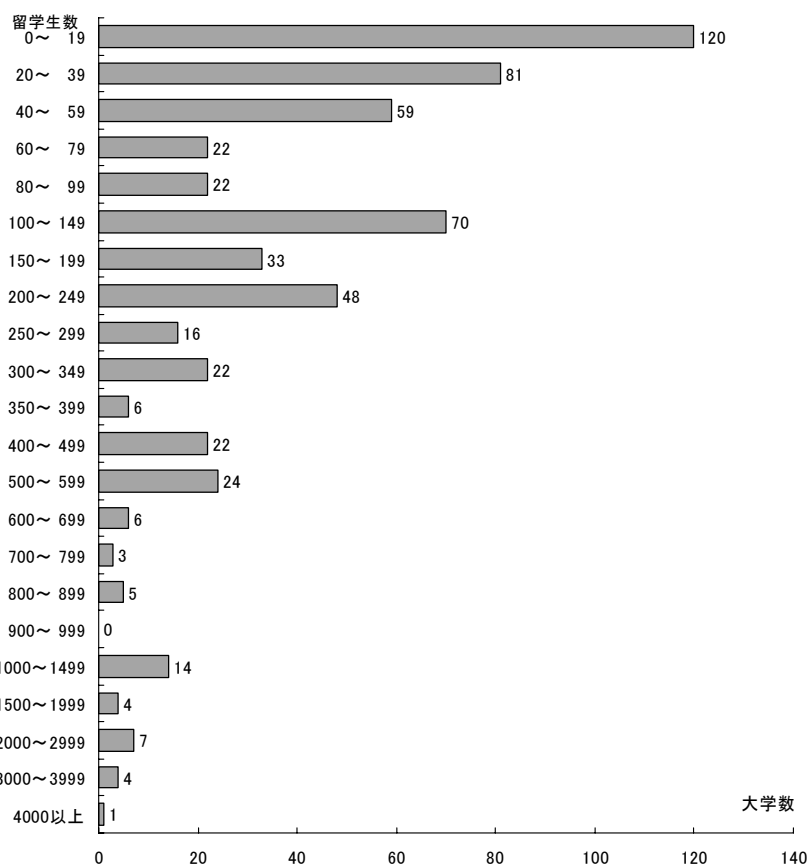
## 2. 10年後の留学生数の回答の全体像

### 1) 10年後の留学生数に関する回答の分布

10年後の留学生数についても、5年後の留学生数に関して行ったのと同様の手順で、回答についての分析を行っていくことにする。10年後の留学生数の設問に対する有効回答の数は5年後の留学生の設問よりも若干少ない589大学である。10年後の留学生数についての有効

回答のえられた 589 大学の回答を度数分布にしたものが図表 3.35 である。589 大学の 10 年後の留学生数の数値を合計すると 129,303 人となる。有効回答の最大値である大学は 5,000 人である。ただし、有効回答を寄せた大学の中には、現時点で最も多くの留学生を受入れている東京大学が含まれていない。他に、現時点で 500 人以上の留学生を擁する大学のうち、3 大学がこの設問に対しては無回答であった。これら 4 大学の現在の留学生を単純に合計すると 4,000 人強となり、10 年後も現状維持であると仮定するならば、12 万 9,000 人にこの 4,000 人を加えた 13 万 3,000 人が 593 大学における 10 年後の留学生数ということになる。

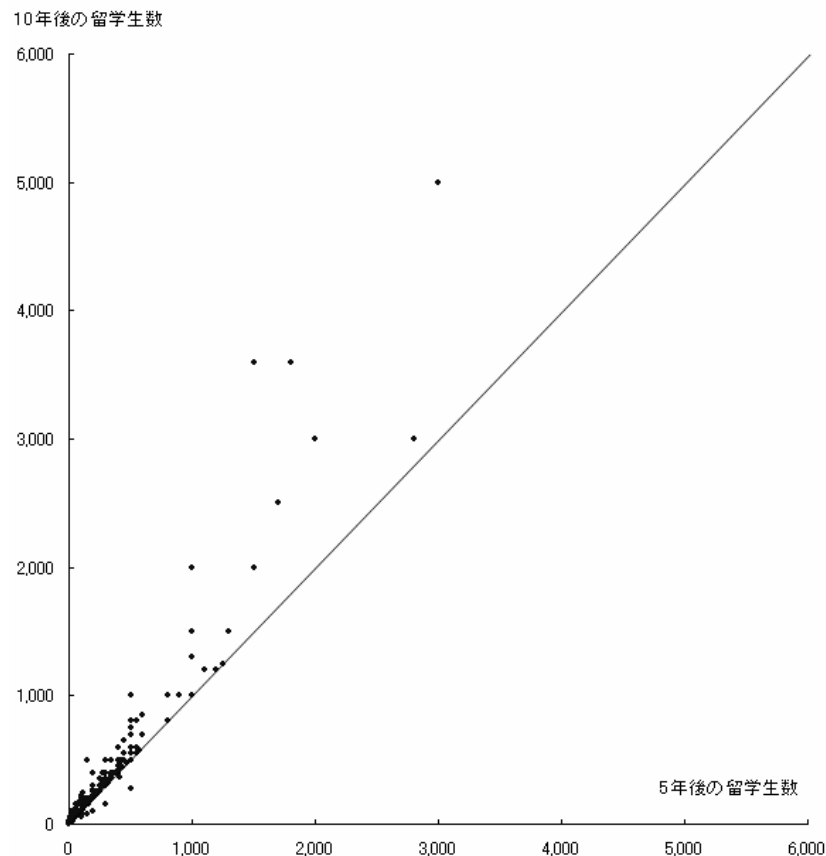
図表 3.35 10 年後の留学生数に関する回答の度数分布



10 年後の留学生数の回答と 5 年後の留学生数の回答の関係を調べるために描いたのが図表 3.36 である。この図に書き入れた  $45^\circ$  線上に位置する大学は、10 年後の留学生数に関する設問に関しても、5 年後の留学生数と同数の回答を寄せたことを意味する。また、 $45^\circ$  線よりも右側に位置する大学は 5 年後の留学生数よりも 10 年後の留学生数を減らす意向であること、他方、 $45^\circ$  線よりも左側に位置する大学は 5 年後の留学生を上回る数の留学生を 10 年後に確保する意向であることを意味する。この図を観察することによって、次のことを指摘できる。第 1 に、大多数の大学が 10 年後には少なくとも 5 年後の留学生数と同数かそれ以上の留学生を確保したいと考えていることである。第 2 に、前記の指摘の裏返しになるが、5 年

後の留学生よりも 10 年後の留学生を減らしたいという意向を持つ大学はごく少数にすぎないことである。第 3 に、両期間の間に 1,000 人ないしそれ以上の留学生を増やしたい大学がいくつか存在することである。

図表 3.36 5 年の留学生数と 10 年後の留学生数の関係



## 第 6 節 クロス集計の結果と分析

本節では、「設問 6：貴大学の留学生の受入れを増やすためには、受入れ方法として何が望ましいと思いますか。」、「設問 7：貴大学の留学生受入れ数を増やすために、貴大学では、どの程度以下の学内の受入れ条件が満たされる必要があると思いますか。」、「設問 8：貴大学の留学生受入れ数を増やすにあたって、どの程度以下の社会的・政策的要因が影響すると思われますか。」、「設問 11：今後貴大学では、どの程度以下の留学生を増やしたい（あるいは減らしたい）と考えていますか。」、「設問 12：貴大学では、留学生受入れを増やそうという学内世論はどの程度ありますか。」の 5 つの設問を取り上げてクロス分析する。

前述したように、大学規模を最終的な折衷法として「大規模」「準大規模」「中規模」「準中規模」「小規模」の 5 段階に分類したが、留学生数規模も 1000 名以上の「グループ A」から 150 名未満の「グループ E」まで 5 段階の分類方法を提示した。

図表 3.37 留学生数別区分と大学規模別区分のクロス集計表

		規模別大学数					総計
		大規模	準大規模	中規模	準中規模	小規模	
留学生数別	グループ A	5	7		1		13
	グループ B	6	10	3	3	3	25
	グループ C	5	13	11	8	11	48
	グループ D		9	27	22	37	95
	グループ E		3	29	73	402	507
	総計	16	42	70	107	453	688

この2つをクロス集計したのが図表 3.37 である。この表から、留学生数 1000 名以上のグループ A の大学 13 大学中、12 大学までが 1 万人以上の大規模大学と準大規模大学で占められており、留学生数 500 名以上のグループ B の大学 25 大学中 16 大学（64%）が大規模大学と準大規模大学で占められている。つまり、留学生の多い大学のほとんどが大学規模の大きな大学であることがわかる。逆に留学生数 150 名以下のグループ E の 507 大学には 2 万人以上の大規模大学は一つも含まれていないし、グループ E の 8 割弱は 3000 人未満の小規模大学で占められていることからわかるように、大学規模と留学生数は関連性が強くみられる。因みに両者の相関係数は 0.60 であり、比較的高い正の相関関係が読み取れる。

本分析の目的は留学交流に関するものであるので、以下のクロス分析では、留学生数区分を独立変数として、上記の各設問の回答分布を中心に分析することにする。

## 1. 設問 6 に対する留学生受入方法別回答の分布

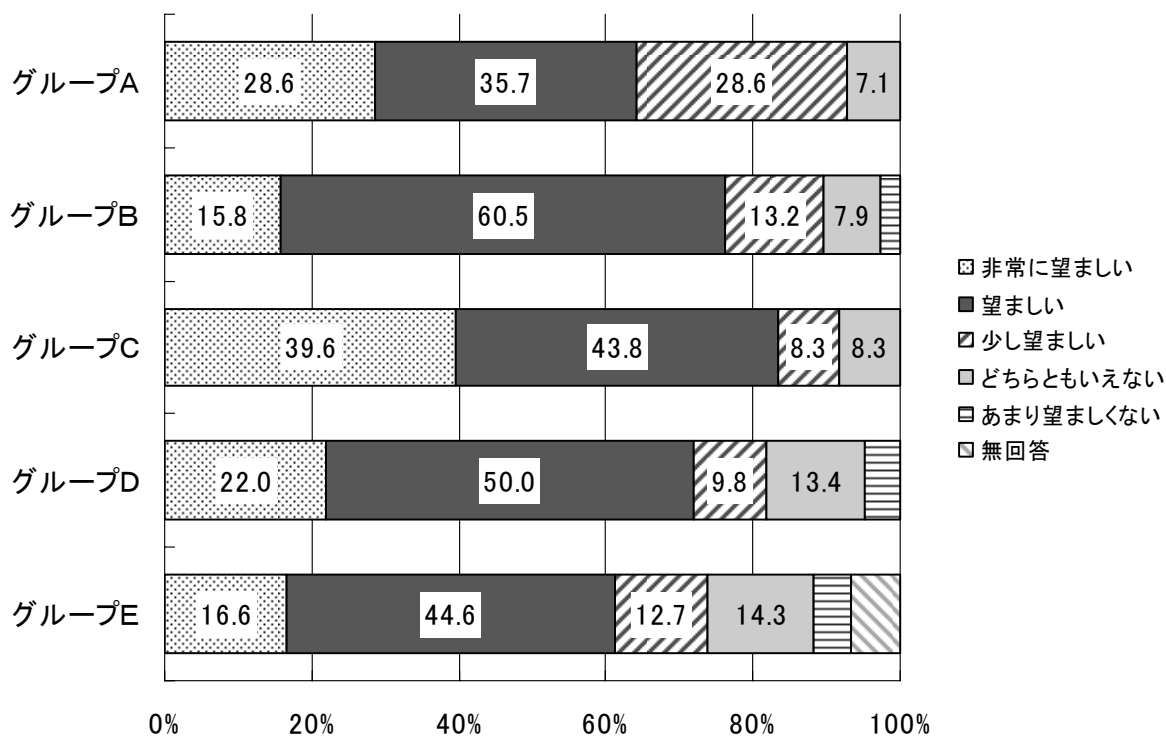
### 1) 渡日者を前提とする受入れ

#### a. 大学での留学生試験

図表 3.38a 留学生受入規模別回答の分布(回答数と構成比)

留学生受入れ規模	非常に望ましい	望ましい	少し望ましい	どちらともいえない	あまり望ましくない	無回答	計
グループ A	4	5	4	1			14
グループ内構成比(%)	28.6	35.7	28.6	7.1	0.0	0.0	100.0
グループ B	4	15	2	4	1		26
グループ内構成比(%)	15.8	60.5	13.2	7.9	2.6	0.0	100.0
グループ C	19	21	4	4			48
グループ内構成比(%)	39.6	43.8	8.3	8.3	0.0	0.0	100.0
グループ D	18	41	8	11	4		82
グループ内構成比(%)	22.0	50.0	9.8	13.4	4.9	0.0	100.0
グループ E	86	231	66	74	27	34	518
グループ内構成比(%)	16.6	44.6	12.7	14.3	5.2	6.6	100.0
全体	131	313	84	94	32	34	688
構成比(%)	19.0	45.5	12.2	13.7	4.7	4.9	100.0

図表 3.38b 留学生受入規模別回答の分布(構成比)



「設問 6：貴大学の留学生の受入れを増やすためには、受入れ方法として何が望ましいと思いますか」という設問では、「a. 渡日後の選抜方法」、「b. 渡日前の選抜方法」に分け、a. 渡日後の選抜方法については、「大学での留学生試験」「国内教育機関からの推薦」「日本人と同じ一般入学試験」の3つの方法に限定してどの程度望ましいか、「非常に望ましい」から「あまり望ましくない」まで5段階の回答選択肢で尋ねている。

渡日者、渡日前を含めた受入れ方法で、最も支持の高かったのは従来型の「大学での留学生試験」である。

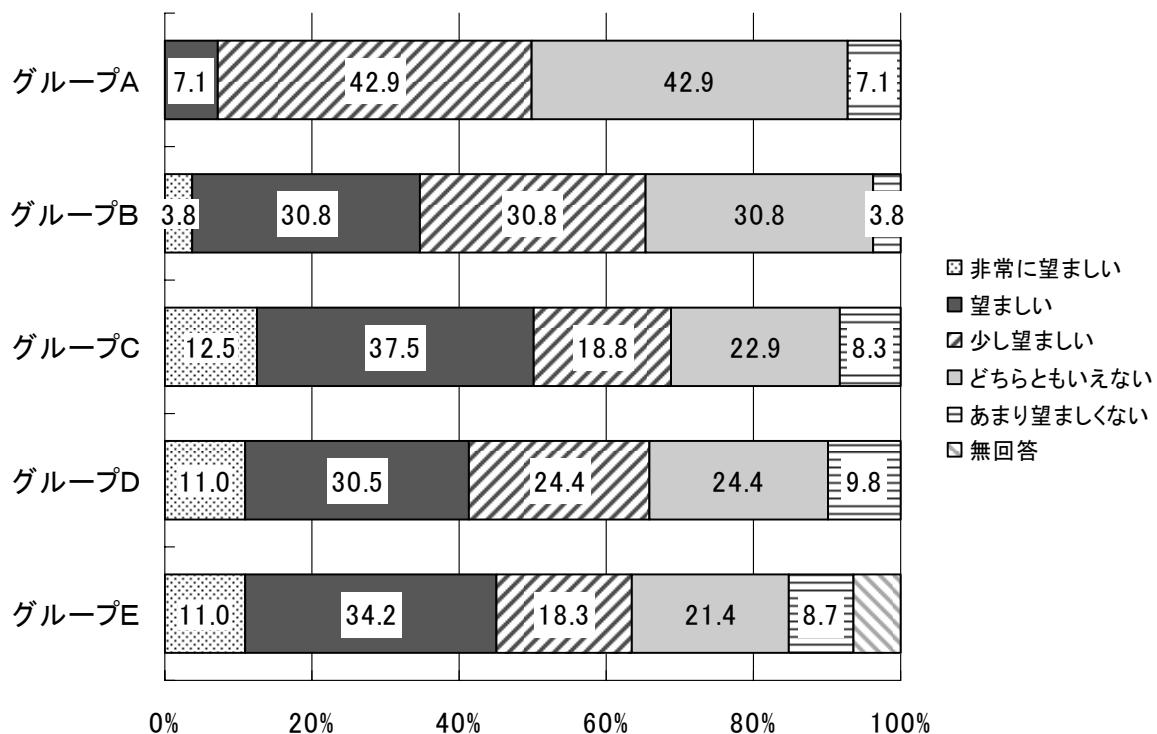
留学生受入れ規模別グループで比較してみると、「非常に望ましい」とする比率が最も高かったのは、グループC（留学生数 300 名以上 500 名未満）の大学である（39.6%）。次いでグループAの大学（留学生数 1000 名以上）である（28.6%）。しかし、「非常に望ましい」と「望ましい」を合算した%で比較すると、最も支持の高かったグループCと最も支持の低かったグループE間の差は61.2ポイントと83.4ポイントで22.2ポイントの差しか見られないし一貫した傾向も見られない。従って、留学生受入れ規模と従来型の「大学での留学生試験」との間には、留学生受入れ増大の望ましい方法として大きな差が見られないといえる。

b. 国内教育機関(日本語学校、日本語別科、短大・専門学校)からの推薦入学(編入学を含む)

図表 3.39a 留学生受入規模別回答の分布(回答数と構成比)

留学生受入れ規模	非常に望ましい	望ましい	少し望ましい	どちらともいえない	あまり望ましくない	無回答	計
グループA グループ内構成比(%)	0.0	1 7.1	6 42.9	6 42.9	1 7.1	0.0	14 100.0
グループB グループ内構成比(%)	1 3.8	8 30.8	8 30.8	8 30.8	1 3.8	0.0	26 100.0
グループC グループ内構成比(%)	6 12.5	18 37.5	9 18.8	11 22.9	4 8.3	0.0	48 100.0
グループD グループ内構成比(%)	9 11.0	25 30.5	20 24.4	20 24.4	8 9.8	0.0	82 100.0
グループE グループ内構成比(%)	57 11.0	177 34.2	95 18.3	111 21.4	45 8.7	33 6.4	518 100.0
全 体 構成比(%)	73 10.6	229 33.3	138 20.1	156 22.7	59 8.6	33 4.8	688 100.0

図表 3.39b 留学生受入規模別回答の分布(回答数と構成比)



渡日者を対象にした受入れ方法で、次に支持が高かった「国内教育機関からの推薦」である。「非常に望ましい」は全体では10.6%であるが、グループAでは「非常に望ましい」は0%であり1大学もない。グループBでも1大学(3.8%)しかなく、留学生受入れ数の多い大学では、国内教育機関からの推薦には期待していないことがわかる。「非常に望ましい」と「望

ましい」を加えてもグループAは7.1%しかなく、グループBの30%台、グループC以下の大学40%台とは大差がある。この理由には、グループAの留学生受入れ数の多い大学は、独自に留学生をリクルートする方法を確立している大学や大学院クラスの留学生多く、国内教育機関からの推薦に依存する考えがないことを示している。

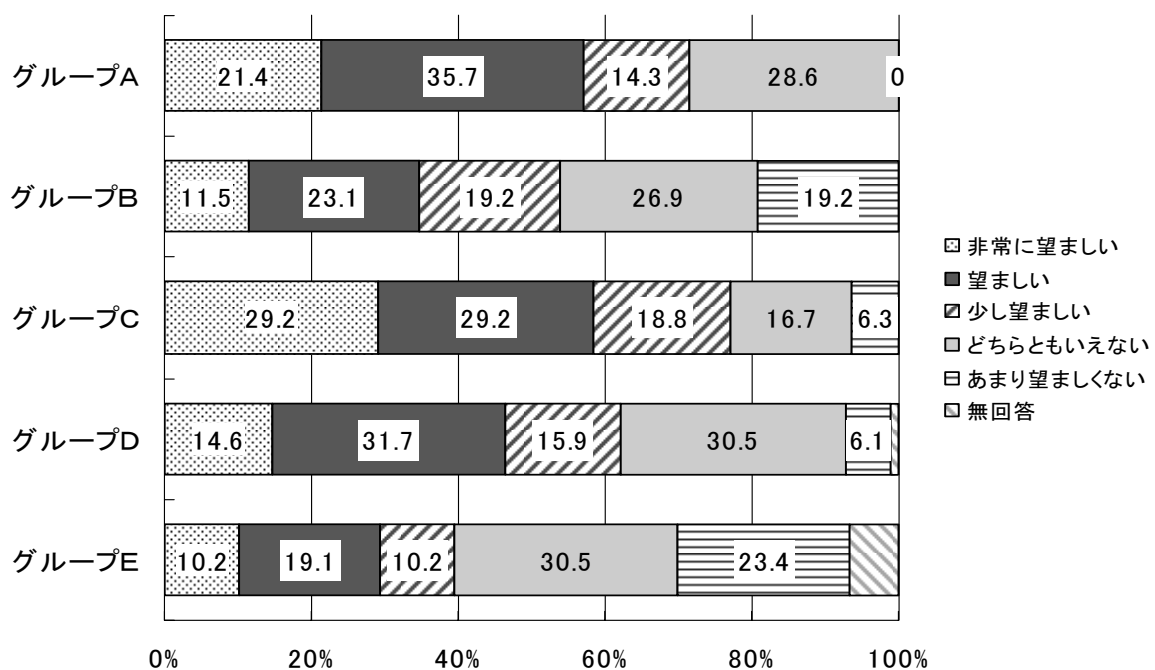
## 2) 渡日前入学許可による受入れ

### a. 海外での独自の入学試験

図表 3.40a 留学生受入規模別回答の分布(回答数と構成比)

留学生受入れ規模	非常に望ましい	望ましい	少し望ましい	どちらともいえない	あまり望ましくない	無回答	計
グループA グループ内構成比(%)	3 21.4	5 35.7	2 14.3	4 28.6	0 0.0	0 0.0	14 100.0
グループB グループ内構成比(%)	3 11.5	6 23.1	5 19.2	7 26.9	5 19.2	0 0.0	26 100.0
グループC グループ内構成比(%)	14 29.2	14 29.2	9 18.8	8 16.7	3 6.3	0 0.0	48 100.0
グループD グループ内構成比(%)	12 14.6	26 31.7	13 15.9	25 30.5	5 6.1	1 1.2	82 100.0
グループE グループ内構成比(%)	53 10.2	99 19.1	53 10.2	158 30.5	121 23.4	34 6.6	518 100.0
全 体 構成比(%)	85 12.4	150 21.8	82 11.9	202 29.4	134 19.5	35 5.1	688 100.0

図表 3.40b 留学生受入規模別回答の分布(構成比)



次に、「b. 渡日前の選抜方法」についてみて見よう。渡日前の選抜方法は「海外での独自入学試験」「出願書類と面接」「書類審査」「教育機関の推薦」の4つの選抜方法について、同様に5段階の回答選択肢で尋ねている。

まず、「海外での独自入学試験」について見ると、「非常に望ましい」は全体では12.4%であるが、最も支持率が高いのはグループAの21.3%であり、3大学ある。「望ましい」35.7% 5大学を含めると、グループA 14大学の過半数を越える8大学(57.1%)がこうした海外での独自入試による留学生受入れ増加策を支持していることになる。グループBでは「非常に望ましい」と「望ましい」の合計が26大学中9大学で34.6%しか支持がないが、グループCでは48大学中28大学で58.4%の支持があり、過半数を越えている。

最も支持が少ないのがグループEの29.3%であり、総じて留学生受入れ数の多い大学で、海外での独自入試による留学生受入れ増加策を支持する傾向が見られる。

#### b. 出願書類と面接(海外で対面面接、電話やインターネットを活用した面接等)

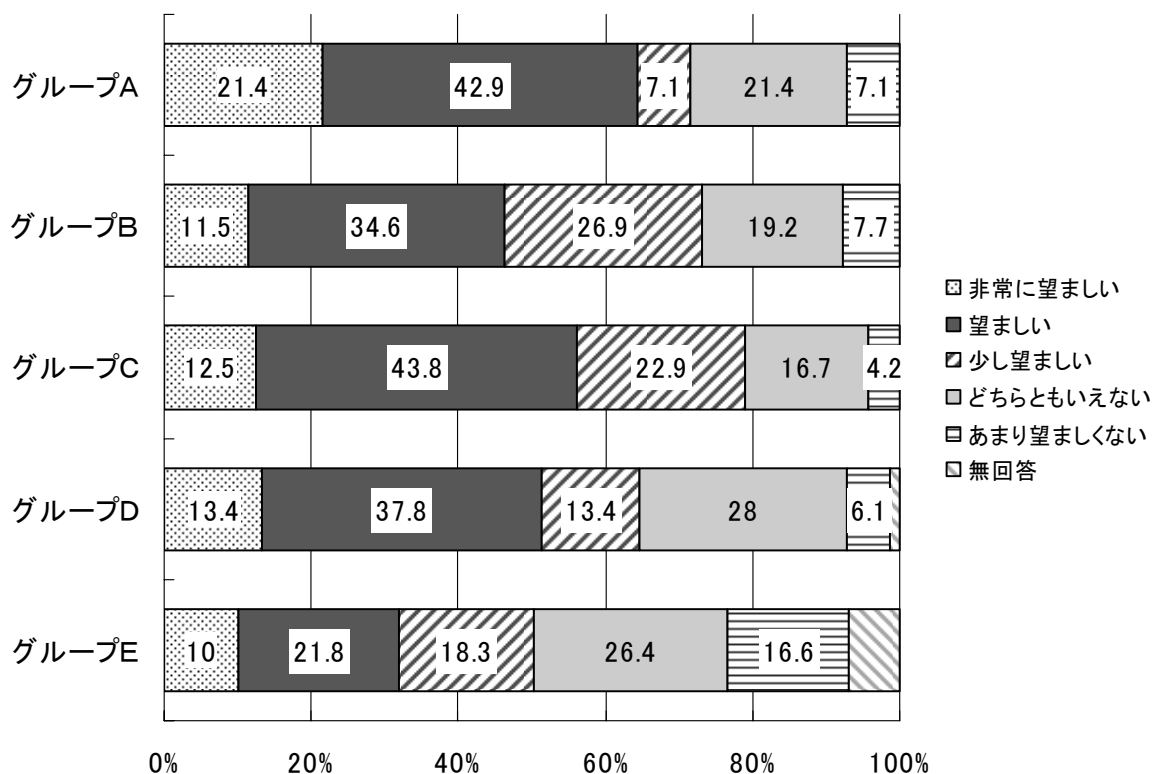
図表 3.41a 留学生受入規模別回答の分布(回答数と構成比)

留学生受入れ規模	非常に望ましい	望ましい	少し望ましい	どちらともいえない	あまり望ましくない	無回答	計
グループA	<b>3</b>	<b>6</b>	<b>1</b>	<b>3</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>14</b>
グループ内構成比(%)	21.4	42.9	7.1	21.4	7.1	0.0	100.0
グループB	<b>3</b>	<b>9</b>	<b>7</b>	<b>5</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	<b>26</b>
グループ内構成比(%)	11.5	34.6	26.9	19.2	7.7	0.0	100.0
グループC	<b>6</b>	<b>21</b>	<b>11</b>	<b>8</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	<b>48</b>
グループ内構成比(%)	12.5	43.8	22.9	16.7	4.2	0.0	100.0
グループD	<b>11</b>	<b>31</b>	<b>11</b>	<b>23</b>	<b>5</b>	<b>1</b>	<b>82</b>
グループ内構成比(%)	13.4	37.8	13.4	28.0	6.1	1.2	100.0
グループE	<b>52</b>	<b>113</b>	<b>95</b>	<b>137</b>	<b>86</b>	<b>35</b>	<b>518</b>
グループ内構成比(%)	10.0	21.8	18.3	26.4	16.6	6.8	100.0
全体	<b>75</b>	<b>180</b>	<b>125</b>	<b>176</b>	<b>96</b>	<b>36</b>	<b>688</b>
構成比(%)	10.9	26.2	18.2	25.6	14.0	5.2	100.0

渡日前入学許可による受入れ方法で、全体で最も支持が高かったのは「出願書類と面接」であり、全体では「非常に望ましい」(10.9%)「望ましい」(26.2%)を合わせると37.1%であるが、留学生受入れ規模別グループで支持を見ると、「非常に望ましい」が最も多いのはAグループであり、3大学21.4%である。「望ましい」も6大学あり、両方で9大学64.3%に達し、留学生受入れグループの中でグループAの留学生受入れ数の多い大学が最も支持が高いという結果である。次に支持が高いのは、グループBでなくグループCであり、両方合わせて27大学56.3%過半数を占めている。以下グループDも51.2%で過半数が支持してい



図表 3.41b 留学生受入規模別回答の分布(構成比)



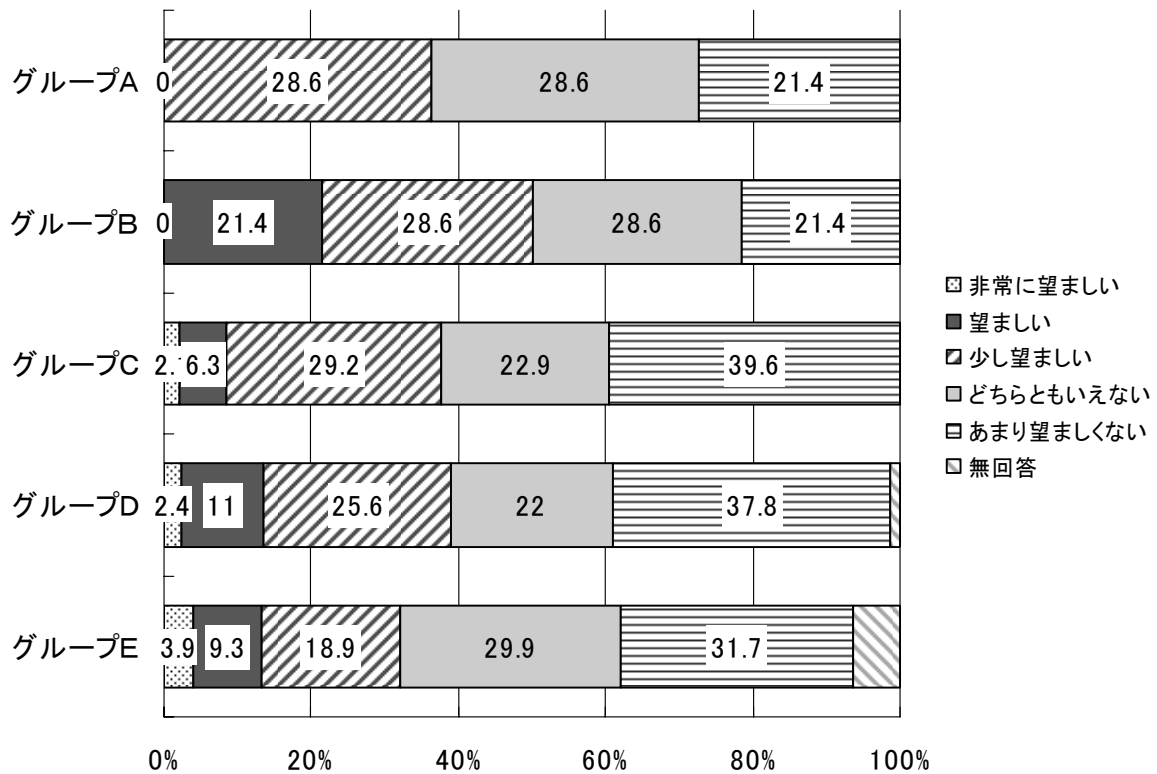
る。グループBはそれよりやや少なく 46.1%である。因みにグループEは最も支持が低く 27.1%である。明確な傾向は見られないものの比較的留学生受入れに熱心な大学に「出願書類と面接」による選抜方法の支持が高いということも出来る。

c. 出願書類のみ(願書、卒業・成績証明書、日本留学試験のスコア、TOEFLのスコア等)

図表 3.42a 留学生受入規模別回答の分布(回答数と構成比)

留学生受入れ規模	非常に望ましい	望ましい	少し望ましい	どちらともいえない	あまり望ましくない	無回答	計
グループA	0	3	4	4	3	0	14
グループ内構成比(%)	0.0	21.4	28.6	28.6	21.4	0.0	100.0
グループB	3	6	4	6	7	0	26
グループ内構成比(%)	11.5	23.1	15.4	23.1	26.9	0.0	100.0
グループC	1	3	14	11	19	0	48
グループ内構成比(%)	2.1	6.3	29.2	22.9	39.6	0.0	100.0
グループD	2	9	21	18	31	1	82
グループ内構成比(%)	2.4	11.0	25.6	22.0	37.8	1.2	100.0
グループE	20	48	98	155	164	33	518
グループ内構成比(%)	3.9	9.3	18.9	29.9	31.7	6.4	100.0
全体	26	69	141	194	224	34	688
構成比(%)	3.8	10.0	20.5	28.2	32.6	4.9	100.0

図表 3.42b 留学生受入規模別回答の分布(構成比)



渡日前入学許可による受入れで、最も支持の少なかったのは「出願書類のみ(願書、卒業・成績証明書、日本留学試験のスコア、TOEFLのスコア等)」の選抜方法であり、全体では「非常に望ましい」(3.8%)「望ましい」(10%)である。グループ別の支持を見ると、グループAでこの方法を積極的に支持する「非常に望ましい」とする大学はみられない。但し「望ましい」とする大学は3大学ある。「出願書類のみ」を最も支持したのは、グループBの大学であり、「非常に望ましい」「望ましい」合わせて26大学中9大学あり、先の「出願書類と面接」の支持9大学34.6%と同じ比率である。グループBの大学には渡日前の入学許可についての一定の方向性が見られない。

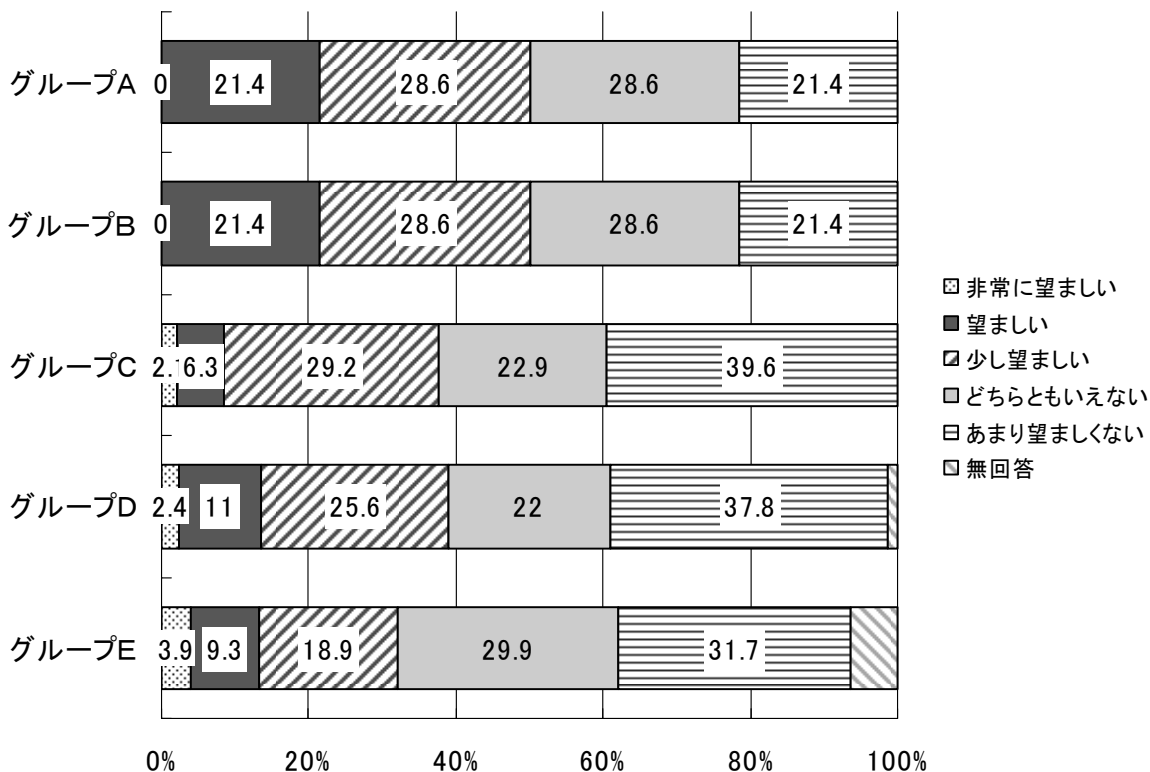
いずれにしても、「出願書類だけ」で渡日前に入学者を選考する方法は、我が国の留学生受入れ増加のための選抜方法としては最も馴染まない方法であるとみなされている。少なくとも「出願書類と面接」による選抜方法が必要だとの認識である。

d. 海外教育機関(大学、日本語学校等)からの推薦

図表 3.43a 留学生受入規模別回答の分布(回答数と構成比)

留学生受入れ規模	非常に望ましい	望ましい	少し望ましい	どちらともいえない	あまり望ましくない	無回答	計
グループA グループ内構成比(%)	1 7.1	5 35.7	3 21.4	4 28.6	1 7.1	0 0.0	14 100.0
グループB グループ内構成比(%)	2 7.7	6 23.1	6 23.1	10 38.5	2 7.7	0 0.0	26 100.0
グループC グループ内構成比(%)	3 6.3	16 33.3	9 18.8	18 37.5	2 4.2	0 0.0	48 100.0
グループD グループ内構成比(%)	7 8.5	25 30.5	21 25.6	22 26.8	6 7.3	1 1.2	82 100.0
グループE グループ内構成比(%)	45 8.7	131 25.3	121 23.4	136 26.3	51 9.8	34 6.6	518 100.0
全 体 構成比(%)	58 8.4	183 26.6	160 23.3	190 27.6	62 9.0	35 5.1	688 100.0

図表 3.43a 留学生受入規模別回答の分布(回答数と構成比)



渡日前入学許可の方法として、「海外教育機関(大学、日本語学校等)からの推薦」というやり方がある。「非常に望ましい」とする率は全体で 8.4%と決して高くない。しかし、

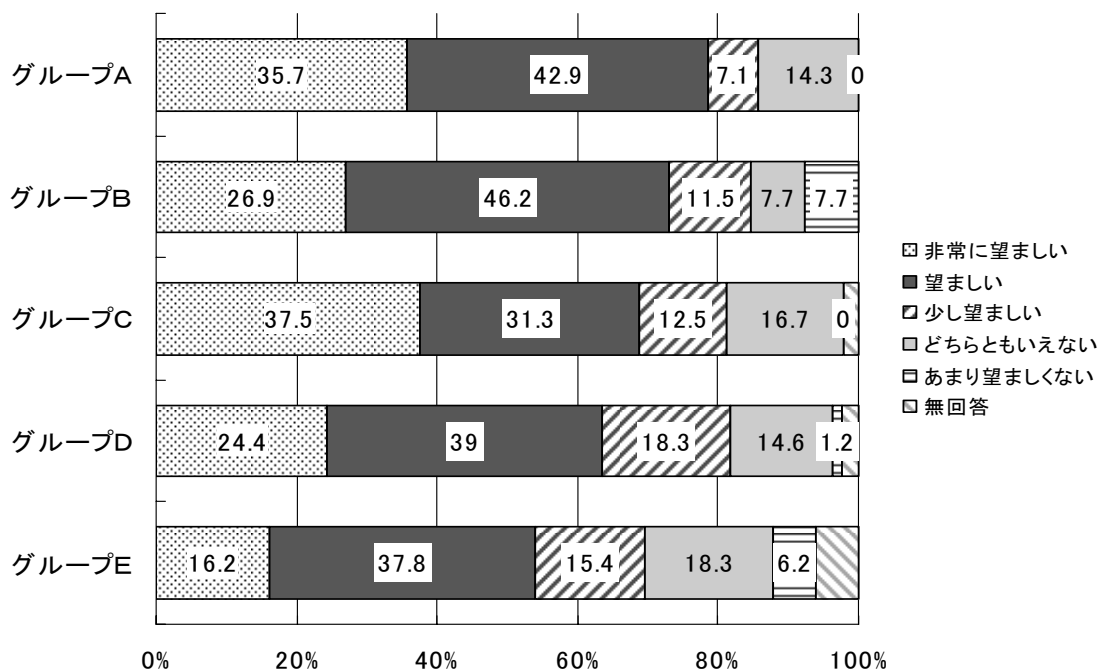
「望ましい」（26.6%）を加えると35%あり、渡日前入学許可の方法としては「書類審査と面接」について支持が高い方法である。グループ別に見ると、最も支持が高いのはグループAである。「非常に望ましい」1大学、「望ましい」5大学あり、両方で42.8%になる。しかし、グループEも両方の選択肢の合計が34%であり、最も少ないのがグループBで30.8%であるので、留学生受入れ数のグループ毎の差はあまり大きくなく、明確な傾向はこの調査結果からは伺うことは出来ない。

### 3)短期留学生の受入れ(交換留学生、別科生、研究生、科目等履修生等)

図表 3.44a 留学生受入規模別回答の分布(回答数と構成比)

留学生受入れ規模	非常に望ましい	望ましい	少し望ましい	どちらとも いえない	あまり望ま しくない	無回答	計
グループA グループ内構成比(%)	5 35.7	6 42.9	1 7.1	2 14.3	0 0.0	0 0.0	14 100.0
グループB グループ内構成比(%)	7 26.9	12 46.2	3 11.5	2 7.7	2 7.7	0 0.0	26 100.0
グループC グループ内構成比(%)	18 37.5	15 31.3	6 12.5	8 16.7	0 0.0	1 2.1	48 100.0
グループD グループ内構成比(%)	20 24.4	32 39.0	15 18.3	12 14.6	1 1.2	2 2.4	82 100.0
グループE グループ内構成比(%)	84 16.2	196 37.8	80 15.4	95 18.3	32 6.2	31 6.0	518 100.0
全 体 構成比(%)	58 19.5	183 37.9	160 15.3	190 17.3	62 5.1	35 4.9	688 100.0

図表 3.44b 留学生受入規模別回答の分布(構成比)



最後に、「短期留学生の受入れ（交換留学生、別科生、研究生、科目等履修生等）」としての受入れ方法について見ると、「非常に望ましい」は全体では19.5%であり、「望ましい」（37.9%）を加えると58.4%であり、いずれの受入れ方法より多くの支持を集めている。留学生増加の最も手っ取り早い方法として支持されていることがわかる。

特に、グループ別にもはっきりした傾向もみられ、最も支持が高いのはグループAであり、「非常に望ましい」「望ましい」合わせて、11大学78.6%がこの方法による留学生受入れ増加を支持している。次に多いのは、グループBであり、両方の回答選択肢合わせて19大学73.1%である。支持の高さは、留学生受入れ数に比例しており、次にグループC、グループDと続き、最も支持が少ないのは留学生受入れ数が最も少ないグループEである。しかしグループE出さなくてもこの方法による留学生受入れ増加の方法を、「非常に望ましい」と「望ましい」合わせて54%が支持しており、全体としての支持の高さがわかる。しかし、こうした短期留学生の受入れは、留学生規模の大きな大学、特に国立大学が既に積極的に実施しており、そうした意味でも留学生受入規模別の傾向が明確に示されたものと思われる。

## 2. 設問7に対する留学生受入規模別回答の分布

設問7は留学生受入れ増大の学内条件を尋ねた質問である。具体的には「貴大学の留学生受入れ数を増やすために、貴大学では、どの程度以下の学内の受入れ条件が満たされる必要があると思いますか。」という設問形式で、10項目のそれぞれの必要性の程度を「非常に必要」から「あまり必要でない」まで5段階の選択肢で尋ねている。これはあくまでも各大学の個別の必要性の程度を尋ねたものであり、一般的必要性についての質問ではない。従って、各大学の事情に応じて、十分充足されていれば必要性は低くなるし、充足されていなければ必要性は高くなる。従って、各大学毎の留学生受入れ増大のための必要条件が浮き彫りにされているとみなすことが出来ると共に、留学生増大のために各大学が改善すべき阻害条件が示されているとみなすことも出来る。

以下においては興味深い主要5項目についてのみ留学生受入れ数のグループ別に分析する。

### 1) 大学執行部の積極的なリーダーシップ

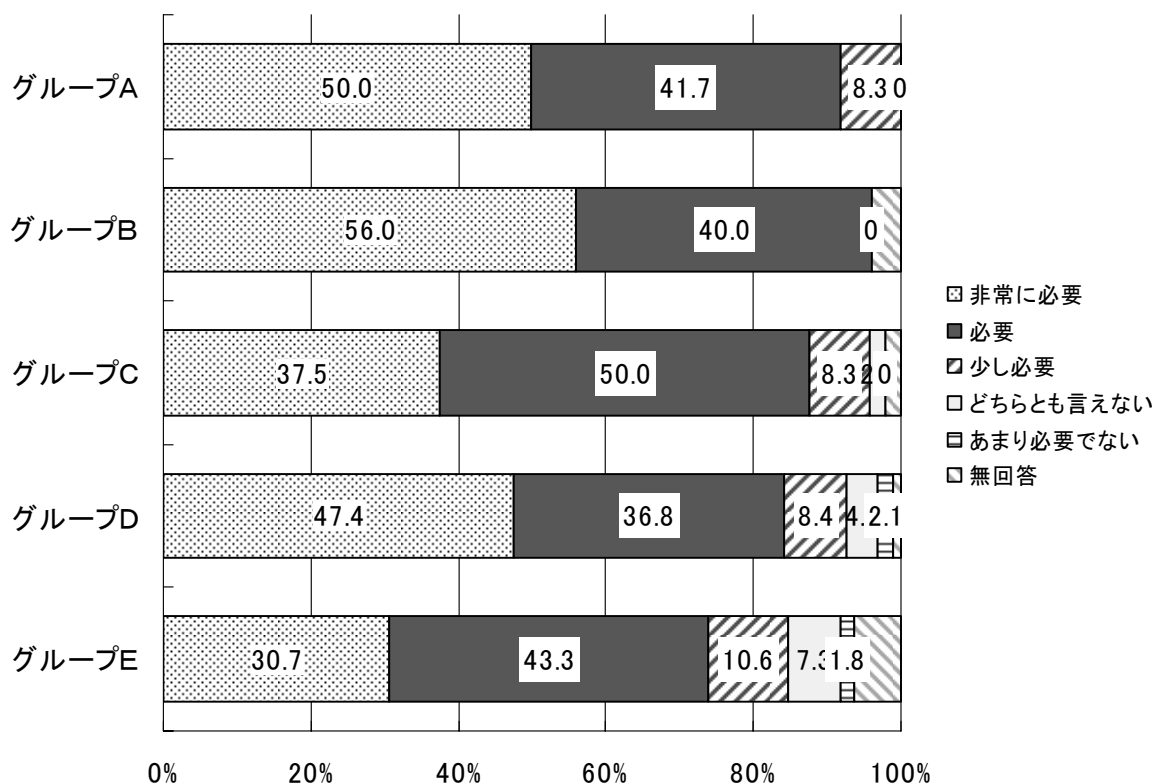
まず、「a. 大学執行部の積極的なリーダーシップ」の必要性であるが、全10項目の中で最も必要性を高く評価されたのがこの項目である。全体で34.7%の大学が「非常に必要」と回答している。留学生受入れ増大のためのネックになっているのは大学トップのやる気如何であるとみなすことも出来よう。

留学生受入れ規模別グループで見ると、「非常に必要」とするグループは、グループAが12大学中6校で50%、グループBが25大学中14校で56%であり、いずれも過半数に達する。「必要」を加えると、グループAで11大学91.7%であり、グループBで24大学96%にも達する。これら留学生受入れ規模上位のほとんどの大学で、執行部のリーダーシップの必

図表 3.45a 留学生受入規模別回答の分布(回答数と構成比)

留学生受入れ規模	非常に必要	必要	少し必要	どちらとも言えない	あまり必要でない	無回答	計
グループA グループ内構成比(%)	6 50.0	5 41.7	1 8.3	0.0	0.0	0.0	12 100.0
グループB グループ内構成比(%)	14 56.0	10 40.0	0.0	0.0	0.0	1 4.0	25 100.0
グループC グループ内構成比(%)	18 37.5	24 50.0	4 8.3	1 2.1	0.0	1 2.1	48 100.0
グループD グループ内構成比(%)	45 47.4	35 36.8	8 8.4	4 4.2	2 2.1	1 1.1	95 100.0
グループE グループ内構成比(%)	156 30.7	220 43.3	54 10.6	37 7.3	9 1.8	32 6.3	508 100.0
全 体 構成比(%)	239 34.7	294 42.7	67 9.7	42 6.1	11 1.6	35 5.1	688 100.0

図表 3.45b 留学生受入規模別回答の分布(構成比)



要性を重視していることがわかる。逆にグループEでは「非常に必要」30.7%、「必要」43.3%で、両者合わせて74%であり、グループ間で較べると最も必要性が少ないのがグループEである。グループEはトップのリーダーシップの必要性以前に、留学生増大の必要性そのものを低く評価している結果であろう。